



神奈川県
統計センター

平成23 (2011) 年度

KDI

神奈川県景気動向指数 年度報

平成24年12月

はしがき

神奈川県では、県内の景気の拡張・後退傾向を判断する指標としてK D I（神奈川県景気動向指数）を平成10年2月から毎月公表しております。

このK D I年度報は、毎月公表している指標の推移を1年度分取りまとめるとともに、景気や経済を知るうえでの基礎知識や資料を加えた形で平成18年度分から毎年発行しており、このたび「平成23(2011)年度K D I 神奈川県景気動向指数年度報」を発行いたしました。

具体的には、平成23年度における先行・一致・遅行の各系列毎の動きや変化方向を掲載するとともに、景気動向指数に関する用語の解説や、県生産指数や日銀短観神奈川県分など県内景気に関するグラフ等を多数掲載しております。また、K D Iの参考指標として、平成23年1月から公表を開始した神奈川C Iについて、その見方や特徴を詳しく掲載しております。

平成23年度は、未曾有の災害であった23年3月の東日本大震災の影響で生産活動が大きく落ち込んだ状況から生産体制の復旧に伴い景気は持ち直しの動きとなりましたが、電力供給懸念による電力使用制限、タイ洪水による部品供給不足及び過去最高の円高水準が景気の下押し圧力となりました。

K D I一致指数の動きをみますと、23年4月、5月に50%を下回った後、6月、7月は50%を上回り、8月、9月はまた50%を下回りましたが、10月以降は概ね50%を上回っております。

この年度報が神奈川の景気を把握する資料として、各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

最後になりましたが、情報を提供していただきました各機関の皆様に厚くお礼を申し上げます。

平成24年12月

神奈川県統計センター所長

白井 善裕

I 平成23年度の特徴

1	KD I (神奈川県景気動向指数)の概要	1
2	系列ごとの動き	3
3	変化方向表	4

II KD Iでみる景気の動き

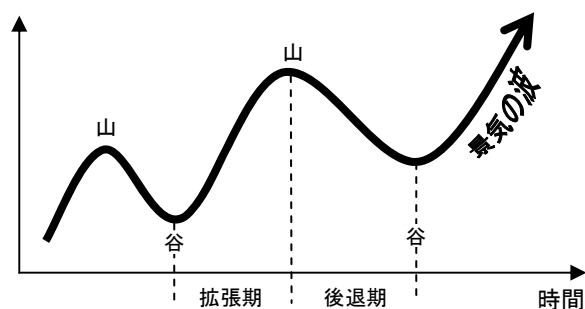
4	景気動向指数の見方	5
5	景気動向をみる手がかり	8
6	景気基準日付	9
7	累積指数グラフ	10
8	KD I 長期時系列データ	11
9	KD I 採用指標一覧	14
10	神奈川C I (KD I 参考指標)	15
11	個別指標の推移をみるために	19
12	個別指標の推移 (一致系列)	23
13	個別指標の推移 (先行系列)	30
14	個別指標の推移 (遅行系列)	34
15	ヒストリカルD I	37
16	神奈川県景気動向指数検討委員会と採用指標の改訂状況	39

III KD Iと他の経済指標

17	県民経済計算と景気動向	40
18	KD Iと県内景気指標	41
19	KD Iと主な経済関連レポート (景気判断・基調判断)	43
20	平成23年度の主な出来事	45

3分でわかる景気動向指数

1 モノの生産や輸出、企業の設備投資、私たちの消費活動や雇用などの経済活動には、それが活発なときと停滞するときがあります。これら経済活動を全般的にみたときの動向を景気変動と呼び、一般的には景気がよい、悪いという言い方をしています。景気の動きは、右図のような波のイメージになります。景気がよいときと悪いときの境目を、景気の山または景気の谷と呼んでいます。



KD I（神奈川県景気動向指数）は平成10年2月の公表開始以来、月報により公表を続けていますが、平成18年度分からは月報を取りまとめた年度報を作成し公表しています。

年度報では、KD Iの23年度の動きのほか、景気動向指数に関する用語の解説や、県内景気等に関するグラフを掲載しています。なお、指数については、長期時系列を参照できるようにしています。

利用上の注意

- (1) 景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済分野の時系列データのうち、重要かつ景気に敏感な動きを示す複数の指標を統合した「総合的な景気指標」です。
- (2) 神奈川県では、景気動向指数としてD I（ディフュージョン インデックス Diffusion Index）を作成しています。KD Iは Kanagawa Diffusion Index という造語であり、景気動向指数の神奈川県版という意味です。また、KD Iの参考指標として神奈川C Iを作成しています。
- (3) D Iは、景気が拡張傾向あるいは後退傾向のいずれにあるか（方向）を判断する指標であり、景気変化の強さや水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じ取られる「実感」とは異なることがあります。
- (4) KD Iは、採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去に遡って改訂します。
- (5) 本書に掲載の数値は、平成24年10月31日現在のものを使用しており、過去に公表した数値とは異なることがあります。
- (6) 本書では、内閣府が作成し公表する景気動向指数を「全国の景気動向指数」として掲載しています。

2 景気動向指数は、まず景気の動きに敏感とされる経済統計データを複数選定します。次にそれぞれのデータを3か月前の値と比べて増加したときは+、減少したときは-を、変化のなかったときは0（もちあい）とします。（景気がよければ減少し、悪ければ増加する性質のある指標は増加を-、減少を+とします）+の指標の数（もちあいは0.5とします）を足しあげて、採用指標数に占める割合を求めたものが景気動向指数となります。

$$\text{景気動向指数} = \frac{\text{+(プラス)の指標の数}}{\text{採用指標の数}} \times 100$$

3 景気動向指数は、最小値が0%、最大値が100%になります。この指数は、毎月の変化よりも3か月以上連続して50%を上回るか下回るかが注目されます。中でも、足もとの景気をみる**一致指数の動きが重要**です。

一般的には、景気の拡張期には一致指数が50%を上回る期間が多くなり、50%を下回る期間が連続すると後退期の可能性があります。このほかに足もとの景気よりも数か月先行して動くといわれる先行指数と、遅れて動くといわれる遅行指数があります。詳しくは⇒p. 5参照

指数の動き

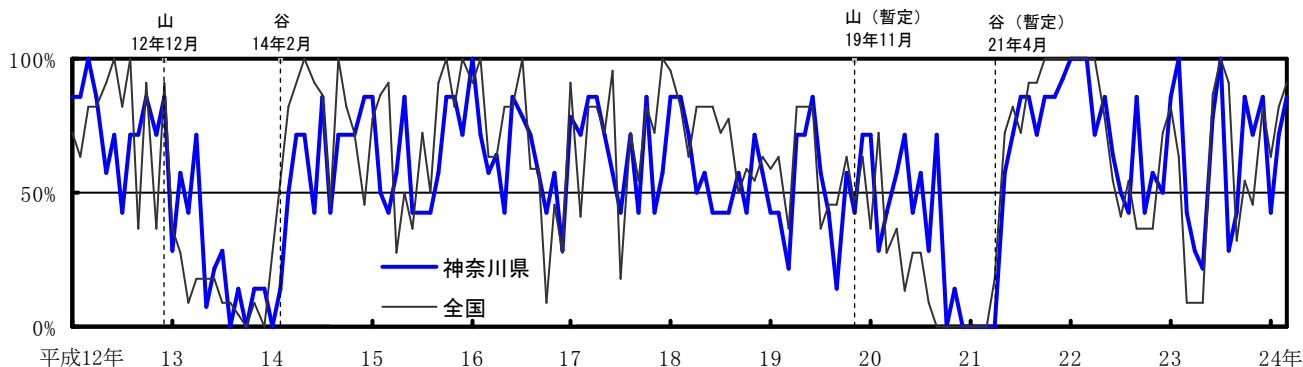
単位：%

	平成22年度												平成23年度											
	22年												23年											
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行	85.7	100.0	42.9	42.9	71.4	71.4	35.7	28.6	42.9	71.4	85.7	71.4	35.7	14.3	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	71.4	28.6	57.1	71.4	42.9
一致	71.4	85.7	64.3	50.0	42.9	85.7	42.9	57.1	50.0	85.7	100.0	42.9	28.6	21.4	78.6	100.0	28.6	42.9	85.7	71.4	85.7	42.9	71.4	85.7
遅行	16.7	0.0	33.3	66.7	83.3	25.0	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	100.0	41.7	33.3	0.0	33.3	50.0	66.7

注：網かけは指数が50%未満の月です。

- 景気の現状を示す一致指数は、23年2月まで概ね50%を上回っていましたが、東日本大震災が発生した23年3月から5月まで3か月連続で50%を下回りました。23年6月、7月は50%を上回り、8月、9月は50%を下回りましたが、23年10月以降は概ね50%を上回っています。
- 景気の先行性を示す先行指数は、23年1月から3月まで50%を上回りましたが、23年4月から6月は3か月連続で50%を下回りました。その後も、50%超え、50%割れをほぼ毎月繰り返し、方向感が明確ではありませんでした。
- 景気に遅れて動きを示す遅行指数は、22年12月から23年3月まで4か月連続で50%を下回りましたが、23年4月から9月までは概ね50%を上回りました。23年10月から24年1月までは4か月連続で50%を下回りました。24年3月は6か月ぶりに50%を上回りました。

一致指数の動き 神奈川県と全国の比較

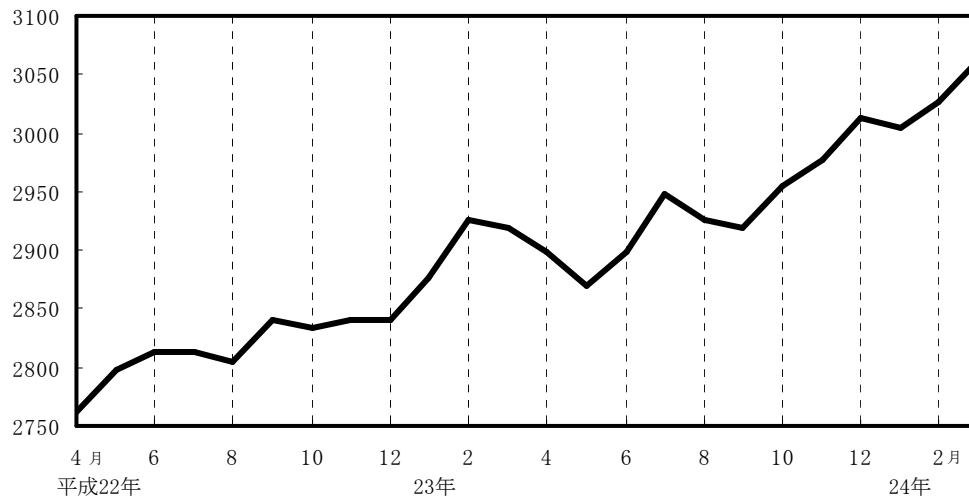


単位：%

	平成22年度												平成23年度											
	22年												23年											
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
県	71.4	85.7	64.3	50.0	42.9	85.7	42.9	57.1	50.0	85.7	100.0	42.9	28.6	21.4	78.6	100.0	28.6	42.9	85.7	71.4	85.7	42.9	71.4	85.7
全国	100.0	77.3	54.5	40.9	54.5	36.4	36.4	36.4	72.7	81.8	63.6	9.1	9.1	9.1	86.4	100.0	90.9	31.8	54.5	45.5	81.8	63.6	81.8	90.9

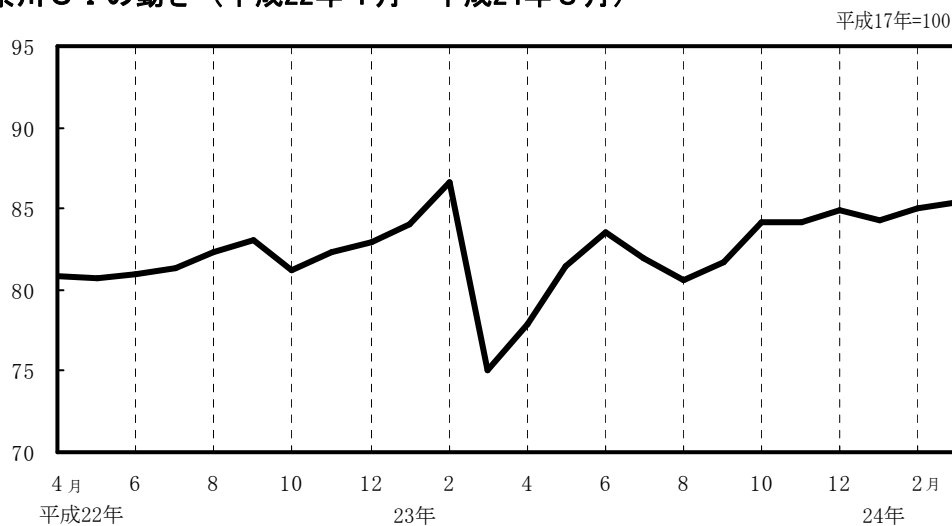
- 全国的一致指数は、22年12月から23年2月まで3か月連続で50%を上回っていましたが、東日本大震災が発生した23年3月から5月まで3か月連続で50%を下回りました。23年6月以降は概ね50%を上回っています。
- グラフ中の景気の山・谷は神奈川県のものを使用しています。

累積一致指数の動き（平成22年4月～平成24年3月）



- 累積指数は、景気の山・谷がグラフのみた目の山・谷と対応するため、景気動向が視覚的にみやすくなっています。ただし、グラフ上の山の大きさや高さは景気の強弱や水準とは無関係です。
- 一致指数を累積させた累積一致指数グラフは、過去の景気の山や谷を表しています。
- 22年4月以降、概ね上昇していましたが、東日本大震災が発生した23年3月から5月までは低下し、6月以降は概ね上昇しています。

（参考）神奈川C Iの動き（平成22年4月～平成24年3月）



- 神奈川C Iは、KDI一致系列の指標の動きを合成した指数で、過去と比較した景気変動の大きさ（勢い）を示します。
- KDIを補完する参考指標として、平成23年1月より公表しています。
- 22年4月から23年2月までは上昇傾向が続いていましたが、東日本大震災が発生した23年3月は急激に落ち込みました。23年4月以降は再び上昇傾向となっています。

注：神奈川C Iについては⇒p. 15参照

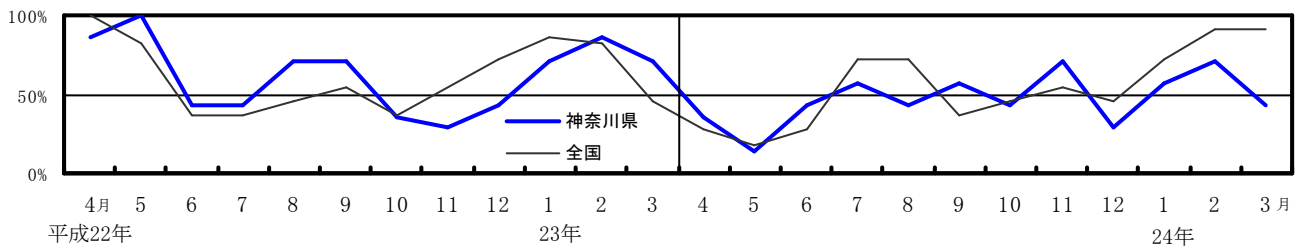
指数の動き 神奈川県と全国の比較

- 先行、一致、遅行の各系列ごとに、神奈川県と全国の平成22年度から23年度の値を表とグラフにしました。表の網かけは指数が50%未満の月です。
- 神奈川と全国の指数は、概ね同方向で推移しています。

先行指数の動き

単位:%

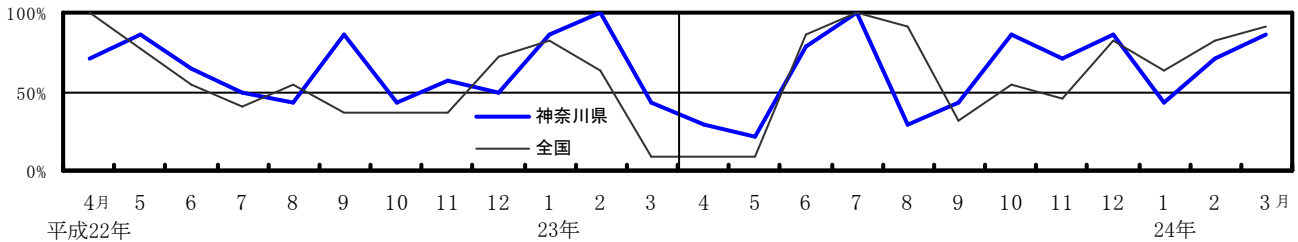
	平成22年度												平成23年度											
	22年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	23年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24年 1	2	3
県	85.7	100.0	42.9	42.9	71.4	71.4	35.7	28.6	42.9	71.4	85.7	71.4	35.7	14.3	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	71.4	28.6	57.1	71.4	42.9
全国	100.0	81.8	36.4	36.4	45.5	54.5	36.4	54.5	72.7	86.4	81.8	45.5	27.3	18.2	27.3	72.7	72.7	36.4	45.5	54.5	45.5	72.7	90.9	90.9



一致指数の動き

単位:%

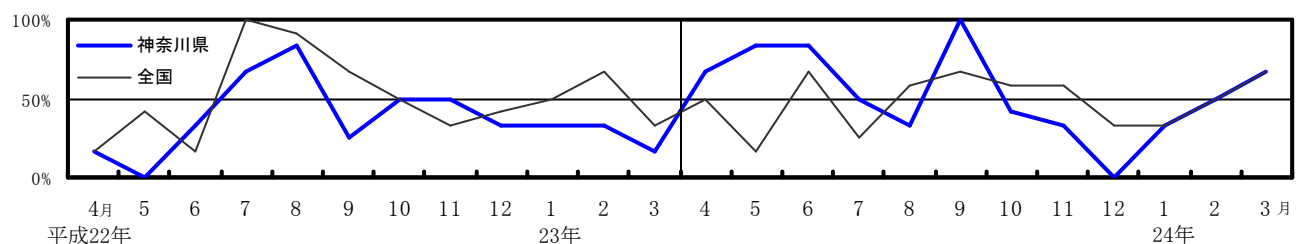
	平成22年度												平成23年度											
	22年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	23年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24年 1	2	3
県	71.4	85.7	64.3	50.0	42.9	85.7	42.9	57.1	50.0	85.7	100.0	42.9	28.0	21.4	78.6	100.0	28.6	42.9	85.7	71.4	85.7	42.9	71.4	85.7
全国	100.0	77.3	54.5	40.9	54.5	36.4	36.4	36.4	72.7	81.8	63.6	9.1	9.1	9.1	86.4	100.0	90.9	31.8	54.5	45.5	81.8	63.6	81.8	90.9



遅行指数の動き

単位:%

	平成22年度												平成23年度											
	22年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	23年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24年 1	2	3
県	16.7	0.0	33.3	66.7	83.3	25.0	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	100.0	41.7	33.3	0.0	33.3	50.0	66.7
全国	16.7	41.7	16.7	100.0	91.7	66.7	50.0	33.3	41.7	50.0	66.7	33.3	50.0	16.7	66.7	25.0	58.3	66.7	58.3	58.3	33.3	33.3	50.0	66.7



3 変化方向表

4

- 個別指標について平成23年度の変化方向をまとめました。(網かけはマイナス(-)の変化方向)

先行系列

	23年											24年			変化方向の集計		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス		
1 県最終需要財在庫率指数(逆)	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	6	0	6		
2 県新規求人数(除く学卒)	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	8	0	4		
3 県所定外労働時間指数(製造業)	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	5	0	7		
4 県新設住宅着工床面積	-	+	-	+	-	-	-	+	-	+	-	-	4	0	8		
5 県乗用車新車新規登録・届出台数 ^{*注}	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	10	0	2		
6 県企業倒産件数(実数)(逆)	0	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-	5	1	6		
7 日経商品指数(17種)(前)	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	11		
拡張指標数 (+指標の合計)	2.5	1	3	4	3	4	3	5	2	4	5	3					
採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7					
先行指数 (拡張指標数÷採用指標数)	35.7	14.3	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	71.4	28.6	57.1	71.4	42.9					

注:普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車の合計。

一致系列

	23年											24年			変化方向の集計		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス		
1 県生産指数(製造工業)	-	-	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+	6	0	6		
2 県大口電力使用量	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	9	0	3		
3 首都高速道路神奈川線通行台数 ^{*注1}	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	6	0	6		
4 県投資財出荷指数	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	7	0	5		
5 県有効求人倍率(除く学卒)	+	0	0	+	+	+	+	+	+	+	+	+	10	2	0		
6 県雇用保険初回受給者数(逆)	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	9	0	3		
7 横浜港等輸出入通関実績 ^{*注2}	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	4	0	8		
拡張指標数 (+指標の合計)	2	1.5	5.5	7	2	3	6	5	6	3	5	6					
採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7					
一致指数 (拡張指標数÷採用指標数)	28.6	21.4	78.6	100.0	28.6	42.9	85.7	71.4	85.7	42.9	71.4	85.7					

注1:大型車通行台数 注2:横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース。

遅行系列

	23年											24年			変化方向の集計		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス		
1 県在庫指数(製造工業)	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	8	0	4		
2 県普通営業倉庫保管残高	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	6	0	6		
3 県常用雇用指数(全産業)(前)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	0	7	1	4		
4 県消費者物価指数 ^{*注1}	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	4	0	8		
5 県内銀行貸出約定平均金利(前)	+	+	+	-	-	+	0	-	-	-	-	0	4	2	6		
6 家計消費支出 ^{*注2}	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	8	0	4		
拡張指標数 (+指標の合計)	4	5	5	3	2	6	2.5	2	0	2	3	4					
採用指標数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6					
遅行指数 (拡張指標数÷採用指標数)	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	100.0	41.7	33.3	0.0	33.3	50.0	66.7					

注1:持家の帰属家賃除く総合 注2:勤労者世帯・関東大都市圏

(逆):逆サイクル (前):前年同月比

景気変動と景気動向指数の関係

景気の変動は、私たちが暮らす経済社会の中に、意図したわけでもないのに自然に存在する経済の動向の一つといえます。

多くの研究者や実務家が景気循環や経済予測を探究していますが、経済の秩序を解明し、景気の先行きをつかむことは、株価を予測することと同じほど困難ともいわれています。

このような中で景気動向指数は、**景気変動する方向を明らかにするための指標**となっています。すなわち、現在は、景気がよいといわれる**拡張期**なのか、悪いといわれる**後退期**にあるのかという局面の判断を示す指標の一つとされています。

景気動向指数は、作成の簡便さや速報性に優れることが特徴であり、また後日になって、**景気の山**、**景気の谷**といった**景気転換点**を判定するためにも用いられています。

一方、景気動向指数では、景気の強弱や水準を示すことができません。生産指数やGDPなどが示すような、調査対象の実勢や規模はわからないのです。このため、現実の経済活動の中で感じ取る実感とは異なることがあります。

なお、景気の山や谷を示す**景気転換点**（**景気基準日付**といいます）の判定には、景気動向指数以外の経済指標も利用しています。また、景気基準日付を設定するためには、長期の移動平均をとることなどから、その年月から少なくとも9か月以上遅れて設定しています。

景気動向指数について

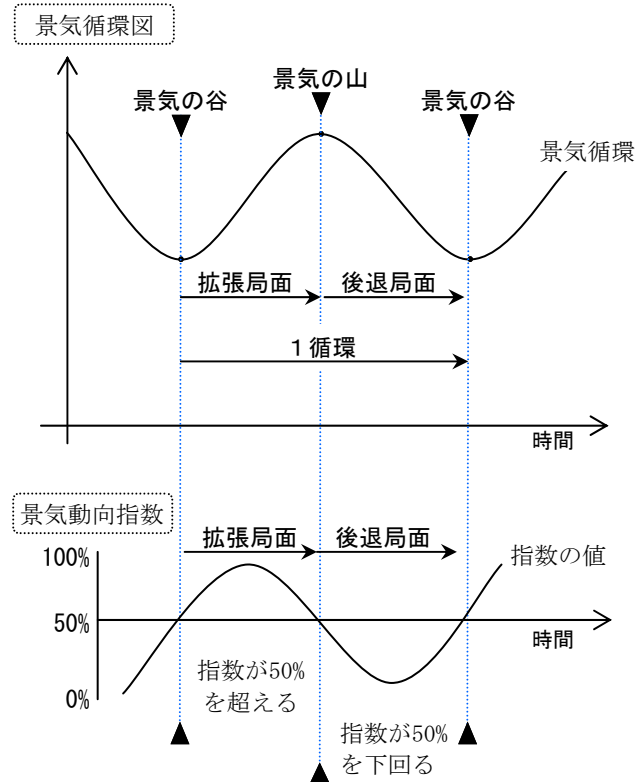
景気動向指数は、**生産や雇用、消費や投資などの様々な経済活動を示す各種の統計を加工、合成して作成**します。

KDI（神奈川県景気動向指数）は、Kanagawa Diffusion Indexという造語であり、景気動向指数の神奈川県版という意味です。Diffusion Indexは略してDIと呼ばれ、これは景気変動の浸透状況を示すという意味になります。KDIは、神奈川県内の景気動向をみるための指標となっています。なお、景気動向指数は、神奈川県以外にも内閣府が毎月作成し公表しています。また、多くの自治体や研究機関が独自に作成し公表しています。

景気循環図と景気動向指数

上が景気循環図

下が景気循環図に対応する景気動向指数です。



景気循環図と景気動向指数について

景気転換点とは景気の山・谷のことを意味します。**景気の山**とは、景気が**拡張から後退に転ずる転換点**であり、逆に**景気の谷**とは景気が**後退から拡張へ転ずる転換点**です。

景気の谷から次の景気の谷までを、景気の1循環といいます。この1循環の間に景気の**拡張局面**と**後退局面**があります。

拡張局面を回復期と拡張期に分け、後退局面を後退期と不況期に分ける4局面の見方がありますが、KDIでは景気循環を**拡張**と**後退**の2局面で分類しています。

景気転換点となった年月を景気基準日付といいます。景気基準日付は⇒[p. 9 参照](#)

景気動向指数は、単月だけでは局面の判断はできません。

詳しくは「[指数の見方](#)」⇒[p. 7 参照](#)

3つの指数

景気動向指数には先行、一致、遅行の3つの指数があります。

先行指数は景気の先行きを示し、一致指数は景気にはほぼ一致して動いて現状を示し、遅

先行指数 <景気の先行き>
一致指数 <景気の現状>
遅行指数 <景気に遅れて動く>

行指数は景気に遅れて動きを示します。一般的に先行指数は、一致指数に対して数か月程度先行することから「景気の動きを予知」し、遅行指数は一致指数に対して半年から一年遅れることから「景気の転換点や局面の確認」に利用することができます。

作成方法

景気動向指数は、①景気と対応性のある統計を選定し採用指標を決めて、②季節的変動を除去したうえで③3か月前の値と比べることにより作成します。

各採用指標の数値を3か月前と比較して、増加したときは+（プラス）を、減少したときは-（マイナス）を、変化のなかったときは0（もちあい）とします。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある指標（企業倒産件数など）は、逆サイクルと呼び、増加を-、減少を+とします。

生産指数		作成例	
季節調整済値		実数値から季節変動を除去したもの 変化方向 11月は3か月前の8月と比較する。 94.8 > 93.3 なので増加している。 この指標の11月の変化方向はプラス(+)で決定！ 同様に12月は9月と比べて 90.0 < 92.0 なのでマイナスで決定	
08月	93.3		
09月	92.0		
10月	91.5		
11月	94.8		+
12月	90.0		-

注：値は仮設

作成方法（つづき）

プラス、マイナスまたはもちあいの評価をした後、先行、一致、遅行の系列ごとに、採用指標数に占めるプラス(拡張指標)の数を求めます。

その際、もちあいの場合は0.5として拡張指標数に加算します。

拡張指標数を求めた後、各系列ごとに次の算式で指数を出します。

$$\text{一致指数} = \frac{\text{拡張指標数}}{\text{採用指標数}} \times 100(\%)$$

(一致系列のうち)

先行指数は、この算式の「一致」を「先行」と読み替えて同様に計算します。遅行指数も同様です。

神奈川県では、先行系列として「県新設住宅着工床面積」など7本の指標を採用しています。一致系列として、「県生産指数」など7本の指標を採用しています。遅行系列として「県在庫指数」など6本の指標を採用しています。

採用指標一覧⇒p. 14参照

季節調整とは

統計調査等によって集計された値は、そのままでは毎年繰り返される規則的な増減を含んでいます。例えば、天候や気温などの自然要因、ボーナスや決算月などの社会的制度・慣習、また月の日数の違いなどによって生じる増減などです。これらを季節変動と呼びます。

景気変動を把握するためには、公表される統計の値（これを実数値と呼んでいます）から、季節変動を除去する作業が必要です。これを季節調整と呼んでいます。

季節調整の手法は種々存在し、KDIでは個々の指標ごとに最適と考えられる方法を選んでいきます。統計の作成元が公表する季節調整値を利用しているものや、独自で季節調整を行っているものがあります。その方法として、前年同月比や米センサス局法「X-12-ARIMA」を採用しています。

個別の指標の季節調整方法は⇒p. 14参照

X-12-ARIMAについては⇒p. 33囲み参照

指数の見方

景気の局面をみる

景気動向指数では、景気の拡張や後退の局面をみることができ、景気の拡張期には一致指数が50%を上回る期間が多くなり、50%を下回る期間が連続すると後退期の可能性があります。

一般的には「3か月連続基準」と呼ばれる見方があります。一致指数が3か月連続で50%を超えていれば「拡張」、逆に3か月連続で50%を下回れば「後退」の目安とするものです。

ただし、この拡張と後退の切り替わりが、後述する景気転換点を示しているのかは判断できません。景気転換点の判定は、個別指標の変化などを詳しく分析していく必要があります。

特に、指数が単月で50%を超えていることや下回っていることをもって、景気局面を拡張や後退と判断することはできません。

3か月連続基準の妥当性は⇒[下記囲み参照](#)

景気転換点の判定

景気の山は、一致指数で50%超が続く時期から50%未満が続く時期の近辺と想定され、逆に景気の谷は、50%未満から50%超へと向かう時期の近辺と想定されます。

3か月連続基準などによって、景気の拡張や後退が想定されるようになった場合、それが景気転換点であるかが注目されることがあります。

神奈川県では景気転換点を、主要経済活動の中心的な転換点と位置づけています。

景気基準日付の作成にあたっては、まず、一致指数の各指標からヒストリカルD I^{注1}を作成します。その際、個別指標の山や谷の設定は、米国の全米経済研究所(NBER^{注2})で開発されたブライ・ボッシュン法^{注3}により行います。

さらに、景気基準日付の設定にあたっては、景気動向指数以外の経済指標も利用し、学識者などから構成される神奈川県景気動向指数検討委員会にて検証したうえで設定することとしています。

神奈川県景気動向指数検討委員会については⇒[p. 39参照](#)

注1: ヒストリカルD Iについては⇒[p. 37参照](#)

注2: NBER: National Bureau of Economic Research

注3: ブライ・ボッシュン法⇒[p. 37参照](#)

**右記計数方法にかかる参考文献
浅子和美・福田慎一編(2003)
『景気循環と景気予測』東京大学出版会。

KDI (神奈川県景気動向指数) の公表

KDIは、月報として当月分を翌々月の月末に公表しています。公表は、冊子を作成したうえ記者発表するほか、神奈川県のホームページへの公開などによって行っています。URLは⇒[巻末参照](#)

公表を開始したのは平成10年2月(平成9年11月分)です。以降、毎月公表しています。

時系列データは、遡及改訂したものを先行指数と一致指数で昭和51年1月以降、運行指数では昭和55年1月以降を公表しています。

⇒[p. 11~13参照](#)

KDIの遡及改訂について

KDIで公表した値は、数値の連続性を保つため、採用指標の基準改訂や年間補正、また季節調整値の再計算などに応じて、過去に遡って改訂しています。

例えば、工業生産指数は、毎年6月に前年1月~12月までの数値を補正しています。毎月勤労統計調査では、平成24年2月分公表時に対象事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正及び基準改訂がありました。

これらによりKDIの指数も遡及改訂を行いました。

季節調整値の再計算は⇒[p. 33囲み参照](#)

KDIに採用する指標の見直しについて

KDIで利用する個別指標については、景気の一循環終了後を目安として改訂すべきかどうかを検討します。この検討は神奈川県景気動向指数検討委員会にて行います。実際、過去2回、指標の改訂を行いました。

指標の改訂状況については⇒[p. 39参照](#)

参考：3か月連続基準の妥当性

神奈川県景気基準日付と一致指数における3か月連続基準の適合は次のとおりです。

3か月連続基準による景気転換のシグナルは全部で過去19回ありました。そのうち景気転換点として設定されたものは11回、設定されなかったものは8回ありました。

<計数方法*> (以下、3か月連続基準をシグナルといいます)

- 昭和55年1月から平成24年3月までを対象とする。
- 景気拡張(後退)期に、それと反対方向のシグナルがあるものをカウントし、シグナルの直前の月を基準として前後3か月計7か月の間に景気基準日付が設定されなかったものを、上記の「設定されなかったもの」としてカウントする。

5 景気動向をみる手がかり

全国の景気動向指数

全国の景気動向指数は、内閣府経済社会総合研究所の景気統計部が作成しています。

公表は月次で、当月分速報を翌々月上旬に公表し、中旬に改訂値を公表しています。

全国の景気動向指数には、KDIと同様に景気の方角性をみるためのDiffusion Index (DI)と、景気の量感を把握することを目的としたComposite Index (CI)があり、先行系列11指標、一致系列11指標、遅行系列6指標からなります。

全国の個別指標については⇒p. 20参照

KDIとの関係

景気動向指数に採用している個別指標の数は、全国が28指標に対してKDIは20指標であり、少なくなっています。

これは、都道府県や地域単位で得られる月次の長期的な統計資料が全国のものに比べて極端に少ないためです。

このためKDIは各経済分野を代表する指標を網羅するという構成をとっておらず、より景気動向を敏感に反映している指標を選定して系列に採用しています。

経済分野ごとの状況や足もとの景況判断としては、下記の表のような資料や報告があります。

景気判断

景気がよい悪いといったコメントを景気の基調判断と呼んでいます。KDIでは足もとの景気に対する基調判断は行っていません。官公庁による基調判断のある代表的な報告書は下記のとおりです。いずれもインターネット等から入手できます。各報告書の23年度の基調判断は⇒p. 43～44参照

神奈川県内分
神奈川県金融経済概況 (日本銀行横浜支店)
県内経済情勢報告 (関東財務局横浜財務事務所)
全国分
月例経済報告 (内閣府)
金融経済報告 (日本銀行)

経済主体の分類

財・サービスの取引による実体経済をとらえようとする場合、次のような分類とそれらの関係が手がかりになります。

分類

- 財・サービスを需要する主体の分類
 - ・家計 (消費者) による日用品ほか最終消費
 - ・企業による設備投資、建設投資など
 - ・政府による公共投資、最終消費
 - ・輸出＝諸外国からの需要 (外需)
- 財・サービスを供給する主体の分類
 - ・企業による生産活動
 - ・諸外国からの輸入
- 生産活動を通じた所得分配の分類
 - ・労働者の所得
 - ・配当や利子などの財産所得
 - ・企業の所得
 - ・再生産のための減価償却
- 雇用・労働の分類
 - ・企業による求人＝労働需要
 - ・家計 (消費者) による労働＝労働供給

各経済分野の規模と相互関係は⇒p. 40囲み参照

関係^{※1}

上記の分類による経済主体は相互に影響しあいます。その中で一つの方向性をみるならば、需要の大きさが生産水準を決定し、生産が労働需要を生み出し、あわせて所得を形成します。その所得が分配され新たな消費や投資などの需要を生み出し、再び生産活動へとつながります。

KDIとの関係

一般的には、景気の実感の家計の消費や雇用の状況に依存します。一方、雇用や(消費を支える)所得は生産活動から大きな影響を受けるため、KDIの一致系列には生産関連の指標を複数採用しています。雇用者数^{※2}や家計消費支出は、遅行系列に採用されています。⇒p. 14参照

注1: 参考資料: 日本銀行経済統計研究会編「経済指標の見方・使い方」東洋経済新報社

注2: 遅行系列に採用している常用雇用指数をさしています。

神奈川県景気基準日付

景気基準日付（年月）			期 間			参考 国の循環と の対応	参考 国の全循環と の差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	S55. 6	S58. 2		32か月			
S58. 2	S60. 6	S61. 12	28か月	18か月	46か月	第10循環	1か月長い
S61. 12	H 3. 3	H 6. 2	51か月	35か月	86か月	第11循環	3か月長い
H 6. 2	H 9. 6	H11. 7	40か月	25か月	65か月	第12循環	2か月長い
H11. 7	H12. 12	H14. 2	17か月	14か月	31か月	第13循環	5か月短い
H14. 2	H19. 11 暫定	H21. 4 暫定	69か月	17か月	86か月	第14循環	0か月

全国の景気基準日付（内閣府）

	景気基準日付（年月）			期 間			通称（俗称）	
	谷	山	谷	拡張	後退	全循環	拡張期	後退期
第1循環		S26. 6	S26. 10		4か月		特需景気	
第2循環	S26. 10	S29. 1	S29. 11	27か月	10か月	37か月		
第3循環	S29. 11	S32. 6	S33. 6	31か月	12か月	43か月	神武景気	なべ底不況
第4循環	S33. 6	S36. 12	S37. 10	42か月	10か月	52か月	岩戸景気	転換型不況
第5循環	S37. 10	S39. 10	S40. 10	24か月	12か月	36か月	オリビック景気	構造不況
第6循環	S40. 10	S45. 7	S46. 12	57か月	17か月	74か月	いざなぎ景気	
第7循環	S46. 12	S48. 11	S50. 3	23か月	16か月	39か月	列島改造景気	第1次石油危機不況
第8循環	S50. 3	S52. 1	S52. 10	22か月	9か月	31か月		ミニ不況
第9循環	S52. 10	S55. 2	S58. 2	28か月	36か月	64か月		第2次石油危機不況
第10循環	S58. 2	S60. 6	S61. 11	28か月	17か月	45か月		円高不況
第11循環	S61. 11	H 3. 2	H 5. 10	51か月	32か月	83か月	バブル景気	
第12循環	H 5. 10	H 9. 5	H11. 1	43か月	20か月	63か月		
第13循環	H11. 1	H12. 11	H14. 1	22か月	14か月	36か月	IT景気	
第14循環	H14. 1	H20. 2	H21. 3	73か月	13か月	86か月		

・通称(俗称)は、年次経済報告(内閣府)などによる

神奈川県景気基準日付について

- 県の景気基準日付は、昭和55年以降について設定しています。昭和58年2月から始まる循環は、全国の第10循環と対応し、以降は第14循環まで対応しています。
- 平成19年11月を暫定の山とする景気循環期における後退期間は、平成21年4月を暫定の景気の谷とする、17か月となっています。
⇒p. 38参照
- 平成19年11月及び平成21年4月の景気の山谷は、今後、採用指標の年間補正等により、その年月が変更することがあるため、暫定設定としています。その確定は、景気が一循環する時点で行う予定です。
- 県の景気基準日付は、全国のもの比べて、ほぼ同月～6か月遅れとなっています。
- 県の拡張期間の平均は41.0か月で、後退期間の平均は23.5か月です。拡張期間に比べて後退期間が短くなっています。

全国の景気基準日付について

- 全国の景気動向指数D Iは昭和35年8月から公表が開始され、その際、昭和26年6月の山から同年10月の谷までを第1循環としました。
- 平成14年1月を谷とする第14循環は、平成20年2月を景気の山、平成21年3月を景気の谷とし、拡張期間73か月、後退期間は13か月となっています。
- 第1循環以降、最長の拡張期は、第6循環（いざなぎ景気）の57か月でしたが、第14循環の拡張期間は73か月と戦後最長となっています。
- 第1循環以降、最長の後退期は第9循環（第2次石油危機不況）の36か月です。
- 一循環の平均月数は53.0か月となっています。

景気基準日付（全国）関連

平成23年10月19日に内閣府にて開催された景気動向指数研究会の議事概要を引用すると、次のとおりです。
「内閣府として、第14循環の景気の山を、2008（平成20）年2月に、谷を2009（平成21）年3月に確定することとした。」

7 累積指数グラフ

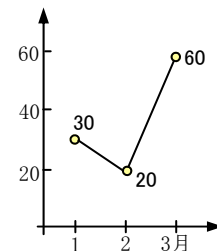
- 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的にとらえることができます。
- ただしグラフ上の山の大きさや高さは、景気の強弱や水準とは無関係です。
- 累積指数グラフは、各月の指数を右の算式で加算したものです。

$$\text{累積指数} = \text{前月までの累積指数} + (\text{当月の指数} - 50)$$

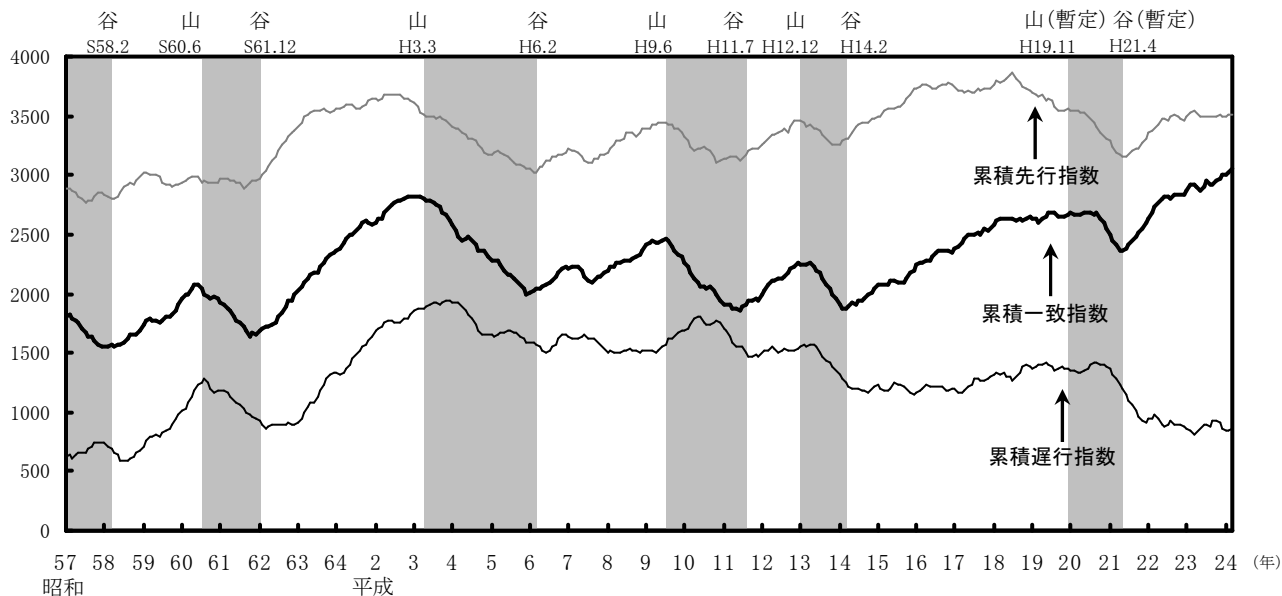
指数が50を上回ると右上がりの線、50を下回ると右下がりの線が描かれます。

計算例

	1月	2月	3月
当月の指数	80	40	90
(当月の指数-50)	30	-10	40
累積指数	30	20	60

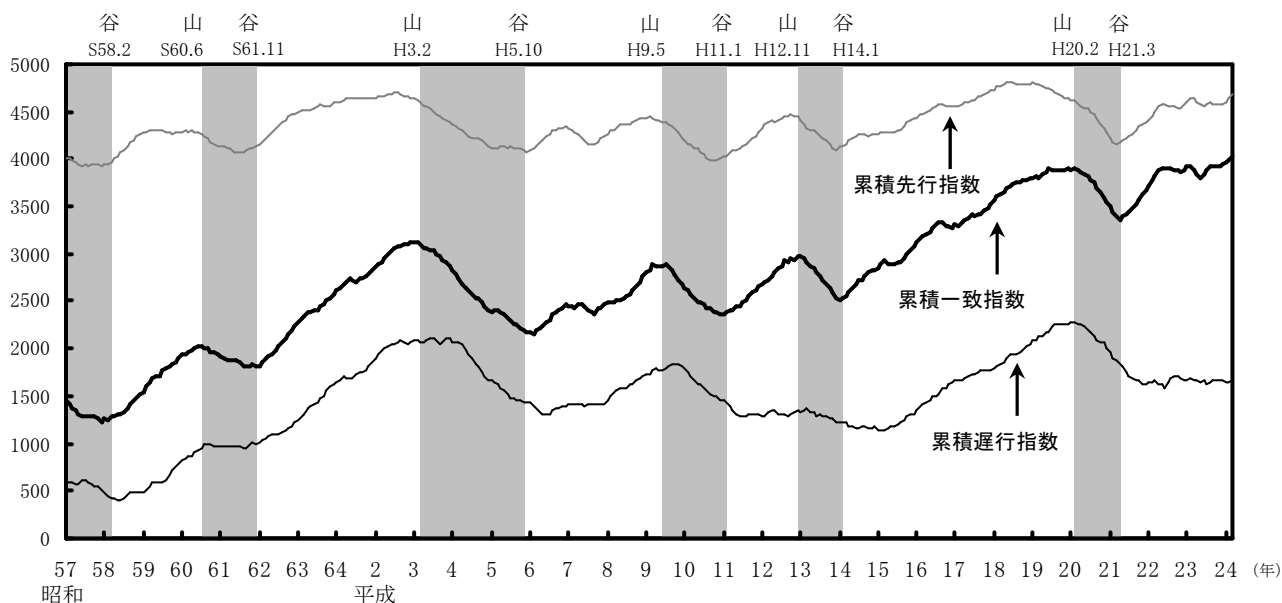


KDIの累積指数グラフ



- 注1: グラフ中の網かけ部分は、神奈川県景気後退期を示しています。
- 注2: グラフをみやすくするために、先行指数は2500、一致指数は1000を加算しています。

全国の景気動向指数の累積指数グラフ



- 注1: グラフ中の網かけ部分は、全国の景気後退期を示しています。
- 注2: グラフをみやすくするために、内閣府公表値に先行指数は4000を加算し、一致指数は1500を加算し、遅行指数は500を加算しています。

先行指数 時系列表

● 昭和51年1月分から平成24年3月分まで。合計36年3か月分(435か月分)

単位:%

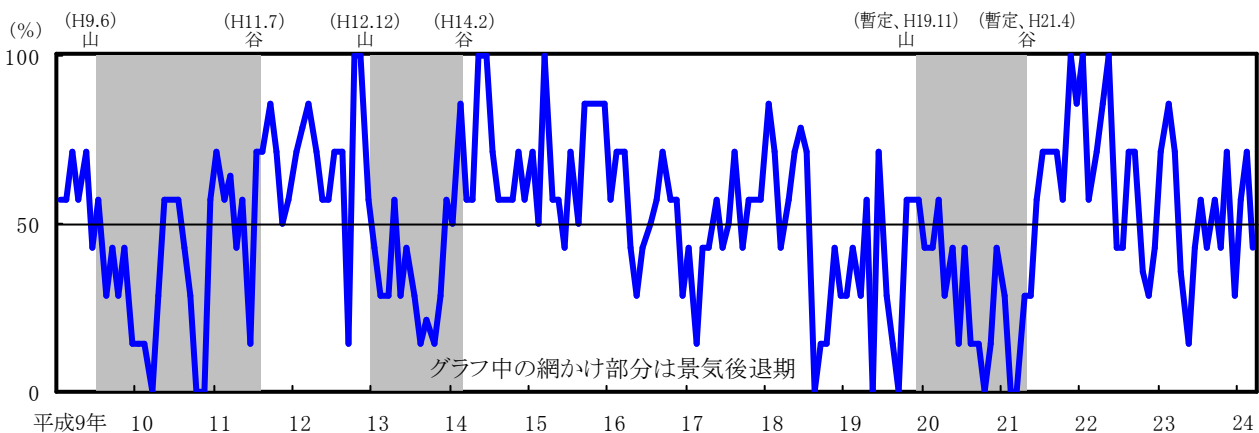
西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1976	S51	33.3	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	83.3	0.0
1977	S52	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3
1978	S53	75.0	100.0	100.0	100.0	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	50.0	75.0
1979	S54	100.0	75.0	62.5	50.0	75.0	75.0	100.0	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0
1980	S55	66.7	58.3	50.0	66.7	33.3	33.3	25.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7
1981	S56	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	83.3	66.7	50.0	16.7	33.3
1982	S57	50.0	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	66.7	50.0	75.0	83.3	50.0
1983	S58	33.3	33.3	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	66.7	66.7	33.3	83.3	83.3
1984	S59	85.7	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6	14.3	28.6	42.9	42.9	57.1	57.1
1985	S60	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	42.9	14.3	57.1	28.6	50.0	57.1	57.1
1986	S61	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	28.6	57.1	7.1	57.1	85.7	71.4	42.9
1987	S62	71.4	85.7	85.7	71.4	100.0	92.9	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	57.1
1988	S63	92.9	85.7	85.7	71.4	71.4	71.4	42.9	57.1	57.1	42.9	28.6	57.1
1989	H1	71.4	57.1	57.1	71.4	57.1	42.9	14.3	57.1	57.1	71.4	85.7	71.4
1990	H2	42.9	28.6	71.4	85.7	42.9	57.1	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9
1991	H3	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	28.6	14.3
1992	H4	42.9	28.6	42.9	14.3	42.9	21.4	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6
1993	H5	57.1	57.1	71.4	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	42.9	42.9	42.9	28.6
1994	H6	42.9	28.6	42.9	100.0	57.1	92.9	42.9	85.7	57.1	57.1	57.1	64.3
1995	H7	85.7	42.9	42.9	28.6	21.4	14.3	28.6	50.0	85.7	57.1	71.4	57.1
1996	H8	71.4	85.7	71.4	85.7	57.1	71.4	100.0	42.9	42.9	28.6	71.4	85.7
1997	H9	57.1	57.1	71.4	57.1	71.4	42.9	57.1	28.6	42.9	28.6	42.9	14.3
1998	H10	14.3	14.3	0.0	28.6	57.1	57.1	57.1	42.9	28.6	0.0	0.0	57.1
1999	H11	71.4	57.1	64.3	42.9	57.1	14.3	71.4	71.4	85.7	71.4	50.0	57.1
2000	H12	71.4	78.6	85.7	71.4	57.1	57.1	71.4	71.4	14.3	100.0	100.0	57.1
2001	H13	42.9	28.6	28.6	57.1	28.6	42.9	28.6	14.3	21.4	14.3	28.6	57.1
2002	H14	50.0	85.7	57.1	57.1	100.0	100.0	71.4	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1
2003	H15	71.4	50.0	100.0	57.1	57.1	42.9	71.4	50.0	85.7	85.7	85.7	85.7
2004	H16	57.1	71.4	71.4	42.9	28.6	42.9	50.0	57.1	71.4	57.1	57.1	28.6
2005	H17	42.9	14.3	42.9	42.9	57.1	42.9	50.0	71.4	42.9	57.1	57.1	57.1
2006	H18	85.7	71.4	42.9	57.1	71.4	78.6	71.4	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6
2007	H19	28.6	42.9	28.6	57.1	0.0	71.4	28.6	14.3	0.0	57.1	57.1	57.1
2008	H20	42.9	42.9	57.1	28.6	42.9	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	42.9
2009	H21	28.6	0.0	0.0	28.6	28.6	57.1	71.4	71.4	71.4	57.1	100.0	85.7
2010	H22	100.0	57.1	71.4	85.7	100.0	42.9	42.9	71.4	71.4	35.7	28.6	42.9
2011	H23	71.4	85.7	71.4	35.7	14.3	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	71.4	28.6
2012	H24	57.1	71.4	42.9									

注1：現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出しているため、過去の公表値と異なることがあります。

注2：表中の網かけ部分は50%未満を示しています。

先行指数グラフ

● 平成9年1月から平成24年3月までを掲載



注：個別指標のデータ反映の状況は次のとおり。

- ・ 県最終需要財在庫率指数は昭和53年1月から
- ・ 県新規求人数、県新設住宅着工床面積は昭和55年1月から
- ・ 県乗用車新車新規登録・届出台数は昭和59年1月から
- ・ 他の先行系列指標は昭和51年1月から

8 KDI長期時系列データ

一致指数 時系列表

● 昭和51年1月分から平成24年3月分まで。合計36年3か月分(435か月分)

単位:%

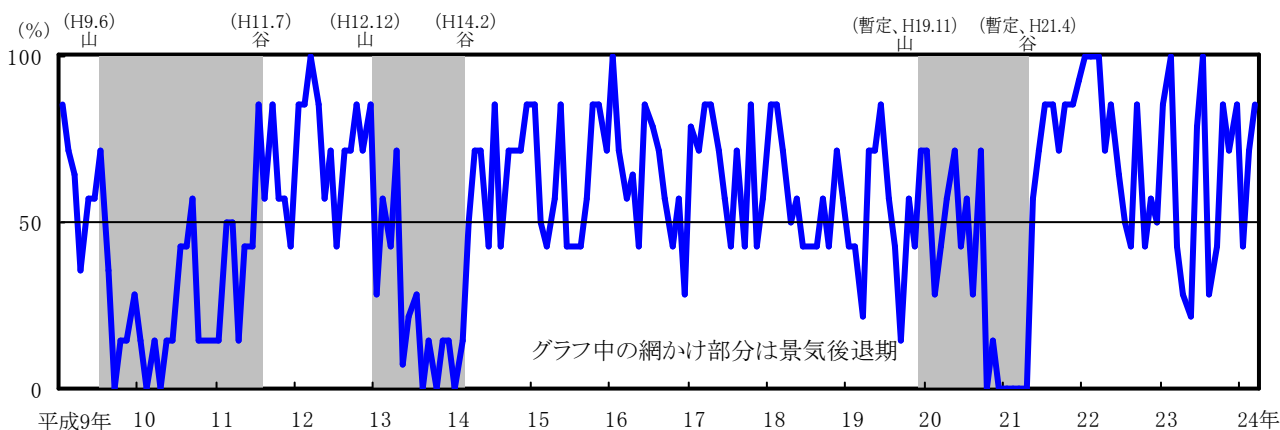
西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1976	S51	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
1977	S52	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0	66.7	33.3
1978	S53	66.7	83.3	100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	83.3	66.7	33.3	33.3	83.3
1979	S54	66.7	100.0	33.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7
1980	S55	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	60.0	30.0	20.0	0.0	40.0	30.0	60.0
1981	S56	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	60.0	100.0	80.0	80.0	40.0	60.0	20.0
1982	S57	40.0	60.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	30.0
1983	S58	60.0	40.0	70.0	40.0	60.0	50.0	60.0	90.0	80.0	60.0	40.0	80.0
1984	S59	100.0	100.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	80.0	60.0	70.0	80.0	100.0
1985	S60	100.0	80.0	60.0	100.0	80.0	50.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0	40.0
1986	S61	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	80.0	40.0
1987	S62	83.3	66.7	66.7	42.9	71.4	71.4	85.7	100.0	100.0	85.7	57.1	100.0
1988	S63	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	57.1	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4
1989	H1	71.4	57.1	100.0	85.7	85.7	57.1	78.6	85.7	71.4	71.4	42.9	28.6
1990	H2	57.1	85.7	50.0	100.0	85.7	85.7	71.4	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1
1991	H3	57.1	42.9	57.1	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0
1992	H4	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4	57.1	14.3	14.3	14.3	42.9	57.1	0.0
1993	H5	14.3	42.9	57.1	14.3	0.0	14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0
1994	H6	71.4	57.1	71.4	42.9	71.4	64.3	71.4	64.3	85.7	85.7	85.7	57.1
1995	H7	42.9	57.1	57.1	57.1	14.3	0.0	14.3	35.7	57.1	85.7	57.1	85.7
1996	H8	57.1	85.7	42.9	85.7	57.1	71.4	42.9	50.0	64.3	64.3	78.6	85.7
1997	H9	85.7	71.4	64.3	35.7	57.1	57.1	71.4	35.7	0.0	14.3	14.3	28.6
1998	H10	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	42.9	57.1	14.3	14.3	14.3
1999	H11	14.3	50.0	50.0	14.3	42.9	42.9	85.7	57.1	85.7	57.1	57.1	42.9
2000	H12	85.7	85.7	100.0	85.7	57.1	71.4	42.9	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7
2001	H13	28.6	57.1	42.9	71.4	7.1	21.4	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
2002	H14	0.0	14.3	50.0	71.4	71.4	42.9	85.7	42.9	71.4	71.4	71.4	85.7
2003	H15	85.7	50.0	42.9	57.1	85.7	42.9	42.9	42.9	57.1	85.7	85.7	71.4
2004	H16	100.0	71.4	57.1	64.3	42.9	85.7	78.6	71.4	57.1	42.9	57.1	28.6
2005	H17	78.6	71.4	85.7	85.7	71.4	57.1	42.9	71.4	42.9	85.7	42.9	57.1
2006	H18	85.7	85.7	71.4	50.0	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1
2007	H19	42.9	42.9	21.4	71.4	71.4	85.7	57.1	42.9	14.3	57.1	42.9	71.4
2008	H20	71.4	28.6	42.9	57.1	71.4	42.9	57.1	28.6	71.4	0.0	14.3	0.0
2009	H21	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7	92.9
2010	H22	100.0	100.0	100.0	71.4	85.7	64.3	50.0	42.9	85.7	42.9	57.1	50.0
2011	H23	85.7	100.0	42.9	28.6	21.4	78.6	100.0	28.6	42.9	85.7	71.4	85.7
2012	H24	42.9	71.4	85.7									

注1：現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出しているため、過去の公表値と異なることがあります。

注2：表中の網かけ部分は50%未満を示しています。

一致指数グラフ

● 平成9年1月から平成24年3月までを掲載



注：個別指標のデータ反映の状況は次のとおり。

- ・ 横浜港等輸出入通関実績は昭和55年1月から
- ・ 県雇用保険初回受給者数は昭和55年4月から
- ・ 県投資財出荷指数は昭和62年1月から
- ・ 首都高速道路神奈川線通行台数は昭和62年4月から
- ・ 他の一致系列指標は昭和51年1月から

運行指数 時系列表

● 昭和55年1月分から平成24年3月分まで。合計32年3か月分(387か月分)

単位:%

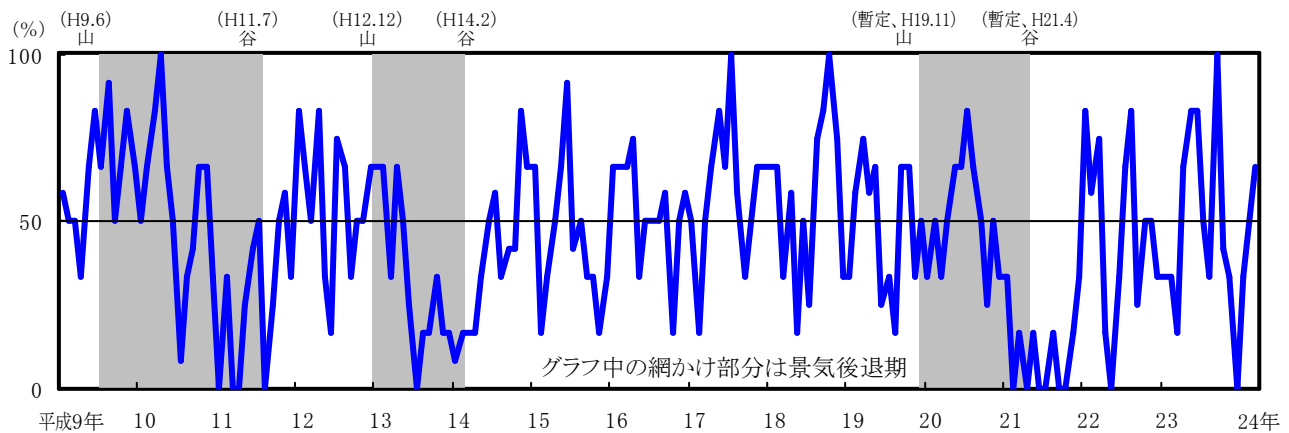
西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1976	S51												
1977	S52												
1978	S53												
1979	S54												
1980	S55	75.0	75.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0	87.5	100.0	100.0
1981	S56	75.0	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	75.0	37.5	25.0	50.0	50.0	50.0
1982	S57	25.0	62.5	25.0	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0
1983	S58	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	62.5	75.0	75.0	75.0
1984	S59	87.5	100.0	75.0	60.0	60.0	40.0	80.0	60.0	80.0	80.0	100.0	80.0
1985	S60	80.0	80.0	100.0	100.0	100.0	90.0	70.0	80.0	20.0	0.0	20.0	60.0
1986	S61	60.0	40.0	40.0	8.3	16.7	33.3	41.7	16.7	16.7	25.0	33.3	41.7
1987	S62	33.3	16.7	16.7	66.7	66.7	50.0	50.0	41.7	50.0	66.7	41.7	50.0
1988	S63	58.3	91.7	91.7	100.0	83.3	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	66.7
1989	H1	50.0	33.3	66.7	91.7	83.3	100.0	83.3	83.3	83.3	66.7	83.3	83.3
1990	H2	100.0	66.7	66.7	83.3	66.7	50.0	33.3	58.3	50.0	83.3	50.0	83.3
1991	H3	83.3	66.7	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	25.0	66.7	66.7	50.0
1992	H4	41.7	50.0	41.7	16.7	16.7	16.7	16.7	8.3	0.0	8.3	50.0	50.0
1993	H5	50.0	33.3	66.7	66.7	50.0	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7
1994	H6	50.0	50.0	33.3	33.3	25.0	33.3	58.3	83.3	66.7	100.0	91.7	50.0
1995	H7	33.3	33.3	41.7	50.0	66.7	66.7	25.0	50.0	50.0	16.7	25.0	16.7
1996	H8	25.0	66.7	33.3	50.0	50.0	58.3	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	66.7
1997	H9	58.3	50.0	50.0	33.3	66.7	83.3	66.7	91.7	50.0	66.7	83.3	66.7
1998	H10	50.0	66.7	83.3	100.0	66.7	50.0	8.3	33.3	41.7	66.7	66.7	33.3
1999	H11	0.0	33.3	0.0	0.0	25.0	41.7	50.0	0.0	25.0	50.0	58.3	33.3
2000	H12	83.3	66.7	50.0	83.3	33.3	16.7	75.0	66.7	33.3	50.0	50.0	66.7
2001	H13	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
2002	H14	8.3	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	58.3	33.3	41.7	41.7	83.3	66.7
2003	H15	66.7	16.7	33.3	50.0	66.7	91.7	41.7	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3
2004	H16	66.7	66.7	66.7	75.0	33.3	50.0	50.0	50.0	58.3	16.7	50.0	58.3
2005	H17	50.0	16.7	50.0	66.7	83.3	66.7	100.0	58.3	33.3	50.0	66.7	66.7
2006	H18	66.7	66.7	33.3	58.3	16.7	50.0	25.0	75.0	83.3	100.0	75.0	33.3
2007	H19	33.3	58.3	75.0	58.3	66.7	25.0	33.3	16.7	66.7	66.7	33.3	50.0
2008	H20	33.3	50.0	33.3	50.0	66.7	66.7	83.3	66.7	50.0	25.0	50.0	33.3
2009	H21	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3
2010	H22	83.3	58.3	75.0	16.7	0.0	33.3	66.7	83.3	25.0	50.0	50.0	33.3
2011	H23	33.3	33.3	16.7	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	100.0	41.7	33.3	0.0
2012	H24	33.3	50.0	66.7									

注1：現在採用している個別指標を適宜改訂したうえ指数を算出しているため、過去の公表値と異なることがあります。

注2：表中の網かけ部分は50%未満を示しています。

運行指数グラフ

● 平成9年1月から平成24年3月までを掲載



注：個別指標のデータ反映の状況は次のとおり。

- ・ 県内銀行貸出約定平均金利は昭和59年4月から
- ・ 家計消費支出は昭和61年4月から
- ・ 他の運行系列指標は昭和55年1月から

先行系列

指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1 県最終需要財在庫率指数(逆)	センサス局法X-11(※)	県統計センター	工業生産指数月報
2 県新規求人数(除く学卒)	センサス局法X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
3 県所定外労働時間指数(製造業)	センサス局法X-12-ARIMA	県統計センター	毎月勤労統計地方調査月報
4 県新設住宅着工床面積	センサス局法X-12-ARIMA	国土交通省(建設統計室)	住宅着工統計
5 県乗用車新車新規登録・届出台数*注	センサス局法X-12-ARIMA	神奈川県自動車販売店協会 社団法人全国軽自動車協会連合会	新車登録台数速報 軽自動車新車販売速報
6 県企業倒産件数(逆)	実数	(株)東京商工リサーチ	全国企業倒産状況
7 日経商品指数(17種)(前)	前年同月比	(株)日本経済新聞社	日本経済新聞

注:普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車の合計。

一致系列

指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1 県生産指数(製造工業)	センサス局法X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
2 県大口電力使用量	センサス局法X-12-ARIMA	東京電力(株)神奈川支店	作成機関資料
3 首都高速道路神奈川線通行台数*注1	センサス局法X-12-ARIMA	首都高速道路(株)	作成機関資料
4 県投資財出荷指数	センサス局法X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
5 県有効求人倍率(除く学卒)	センサス局法X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
6 県雇用保険初回受給者数(逆)	センサス局法X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
7 横浜港等輸出入通関実績*注2	センサス局法X-12-ARIMA	横浜税関	横浜税関管内貿易速報

注1:大型車通行台数。平成24年1月以降は、神奈川県が独自に全線の大型車の通行台数をもとに加工した値。

注2:横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース。

遅行系列

指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1 県在庫指数(製造工業)	センサス局法X-11(※)	県統計センター	工業生産指数月報
2 県普通営業倉庫保管残高	センサス局法X-12-ARIMA	神奈川県倉庫協会	作成機関資料
3 県常用雇用指数(全産業)・(前)	前年同月比	県統計センター	毎月勤労統計地方調査月報
4 県消費者物価指数*注1	センサス局法X-12-ARIMA	県統計センター	消費者物価指数月報
5 県内銀行貸出約定平均金利(前)	前年同月比	日本銀行横浜支店	県内金融経済概況
6 家計消費支出*注2	センサス局法X-12-ARIMA	総務省統計局	家計調査報告(二人以上の世帯)

注1:持家の帰属家賃除く総合 注2:勤労者世帯・関東大都市圏

(※):センサス局法X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト (逆):逆サイクル (前):前年同月比

神奈川C I

コンポジット インデックス

神奈川C I (Composite Index) は、構成指標の動き(変化量)を合成した指数で、過去と比較した相対的な景気変動の大きさ(勢い)を示します。景気の方角感を示すK D Iと併せて利用することにより、神奈川県景気の現状把握に資することを目的とし、K D Iを補完する参考指標として、平成23年1月より公表しています。

⇒p. 18参照

神奈川C Iの見方

神奈川C Iの変化の大きさから、景気の拡張または後退の大きさ(勢い)を読み取ります。C Iには不規則な動きも含まれていることから、ある程度の期間の月々の動きをならして見ることが望ましく、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均を掲載しています。最新の統計表は月報で確認できます。

神奈川C Iの作成方法

神奈川C Iの作成方法は、内閣府のC I作成方法に準じています。また、構成指標はK D I一致指数と共通の指標としています。神奈川C Iの作成方法を簡潔に述べると、K D I一致指数の個別指標における前月比変化率を、過去の平均的な変動と比較することによって基準化し、それらの平均を求めて合成し、指数化します。

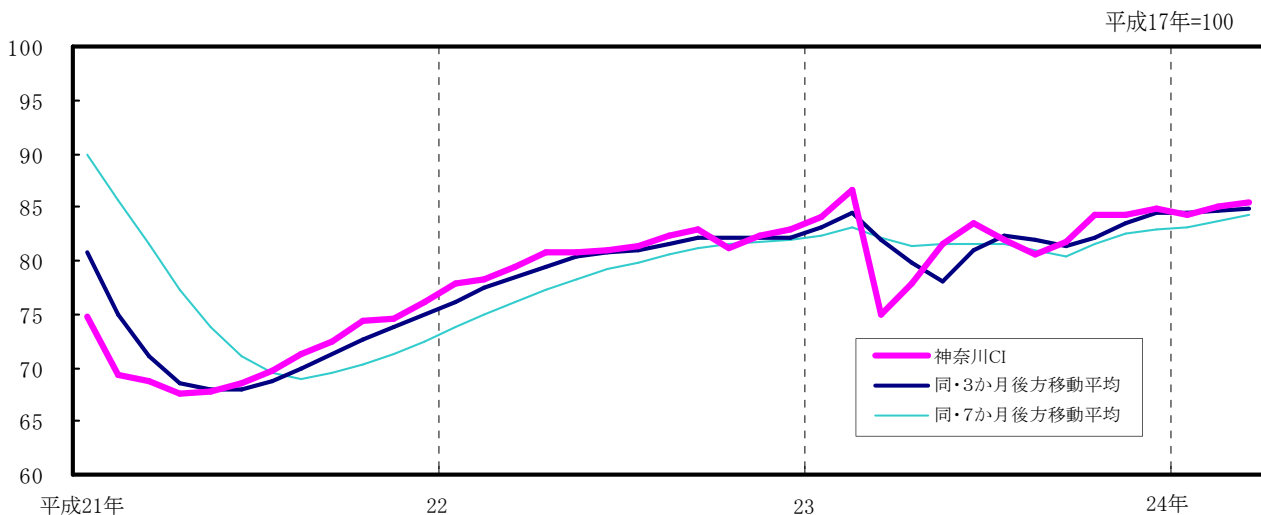
詳しい作成方法は、内閣府景気動向指数ホームページで確認することができます。

D Iとの違い

D Iが同じ数値で計測されたとしても、各採用系列が大幅に拡張していればC Iも大幅に上昇し、各採用系列が小幅に拡張しているならばC Iも小幅に上昇するため、C IはD Iでは計測できない景気変動の大きさ(勢い)を計測することができます。

神奈川C Iの推移

- 平成21年1月から平成24年3月までを掲載



神奈川C I 前月差、寄与度

- C Iの前月からの変化(前月差)は景気変動の大きさ(勢い)を示します。
- 寄与度とはC Iの前月差が、各採用系列からどの程度もたらされたのかを示した数値です。

(神奈川CI:平成17年=100)(前月比伸び率:%)

		平成23年										平成24年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
神奈川C I		77.9	81.5	83.5	81.9	80.6	81.7	84.2	84.2	84.9	84.3	85.0	85.4	
前月差		2.9	3.6	2.0	-1.6	-1.3	1.1	2.5	0.0	0.7	-0.6	0.7	0.4	
1	県生産指数(製造工業)	20.6	5.6	5.2	-8.1	-1.8	-1.9	4.2	-2.7	1.7	-7.1	15.7	-4.9	
	寄与度	0.80	0.65	0.63	-0.68	-0.22	-0.24	0.52	-0.34	0.22	-0.57	0.71	-0.46	
2	県大口電力使用量	4.9	4.3	-1.6	-1.6	-0.8	4.1	0.6	0.5	1.7	1.0	-1.1	0.4	
	寄与度	0.89	0.81	-0.31	-0.29	-0.13	0.79	0.13	0.11	0.35	0.21	-0.22	0.09	
3	首都高速道路神奈川線通行台数 ^{*注1}	12.5	4.3	0.9	-0.8	-0.4	0.2	2.4	0.1	0.3	-3.2	-3.3	-1.5	
	寄与度	0.92	0.63	0.13	-0.12	-0.06	0.03	0.37	0.02	0.06	-0.51	-0.53	-0.24	
4	県投資財出荷指数	3.5	15.2	19.9	-10.6	-12.5	3.5	12.2	0.7	-0.2	-7.1	16.9	-3.0	
	寄与度	0.22	1.01	0.92	-0.87	-0.87	0.23	0.86	0.04	-0.03	-0.59	0.87	-0.24	
5	県有効求人倍率(除学卒)	0.00	-0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	
	寄与度	0.19	0.01	0.40	0.39	0.38	0.18	0.36	0.36	0.15	0.34	0.14	0.34	
6	県雇用保険初回受給者数(逆)	4.9	2.7	-3.1	-1.4	2.3	-3.3	-0.9	-0.2	-2.2	-7.9	11.8	-4.0	
	寄与度	-0.29	-0.19	0.16	0.06	-0.16	0.17	0.04	-0.01	0.12	0.49	-0.71	0.23	
7	横浜港等輸出入通関実績 ^{*注2}	2.0	7.0	0.2	-0.5	-2.2	-0.8	1.5	-1.6	-0.9	-0.2	4.2	6.8	
	寄与度	0.18	0.66	0.02	-0.05	-0.22	-0.08	0.15	-0.17	-0.10	-0.02	0.43	0.69	

注1:大型車通行台数

注2:横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース。

(逆):逆サイクル

参考:C Iでは、採用系列の極端な外れ値からの影響を取り除くため、データが極端に上昇(又は下降)した場合に、ある一定の上限値(又は下限値)に置き換えており、これを「刈り込み」と呼びます。

参考：寄与度

- C I各採用系列の寄与度をすべて足し上げると、神奈川C Iの前月差になります。
*ただし、表中の数値は四捨五入をしていることから合致しない場合があります。

神奈川C I 移動平均

		平成23年										平成24年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
3か月後方移動平均		79.8	78.1	81.0	82.3	82.0	81.4	82.2	83.4	84.4	84.5	84.7	84.9	
前月差		-2.04	-1.70	2.84	1.33	-0.30	-0.60	0.77	1.20	1.06	0.04	0.26	0.17	
7か月後方移動平均		81.4	81.5	81.6	81.5	81.0	80.3	81.6	82.5	83.0	83.1	83.6	84.2	
前月差		-0.73	0.05	0.17	-0.14	-0.49	-0.70	1.31	0.90	0.49	0.11	0.45	0.68	

3か月移動平均 = (当月の値+当月より前の2か月分合計) ÷ 3

7か月移動平均 = (当月の値+当月より前の6か月分合計) ÷ 7

KDIと神奈川県CIとの比較

KDI一致指数と神奈川県CIの前月差を、平成20年7月から21年7月までを例にして比較してみました。

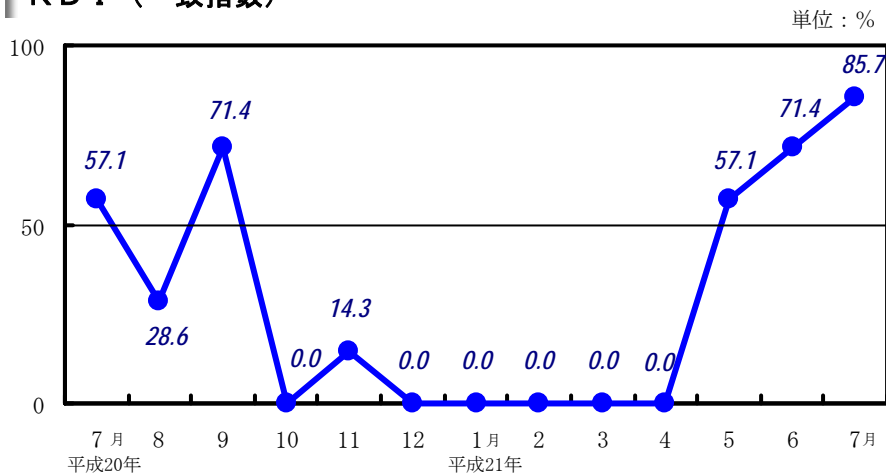
平成20年9月はリーマン・ショック^{注1}が起きた月です。KDIをみますと、20年10月から景気の谷である21年4月まで、ほとんどの月が0.0%と同じような指数が並んでいます。一方、神奈川県CIをみますと、10月から12月までは落ち込みが非常に厳しく、1月、2月で下落のテンポが少しだけ緩やかになり、3月、4月は下落のテンポが更に緩やかになっているのがわかります。

このように、神奈川県CIは景気変動の大きさやそのテンポといった情報を提供しますので、景気の方角を示すKDIと併せて利用することにより、県内景気の動向をより把握しやすくなります。

注1：リーマン・ショックについては⇒p. 18囲み参照

	平成20年						平成21年						
	7月	8	9	10	11	12	1月	2	3	4	5	6	7
KDI(一致指数) %	57.1	28.6	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	71.4	85.7
神奈川県CI H17=100	100.4	96.9	97.9	92.7	87.0	80.6	74.8	69.3	68.8	67.5	67.8	68.6	69.7
(前月差)	1.9	-3.5	1.0	-5.2	-5.7	-6.4	-5.8	-5.5	-0.5	-1.3	0.3	0.8	1.1

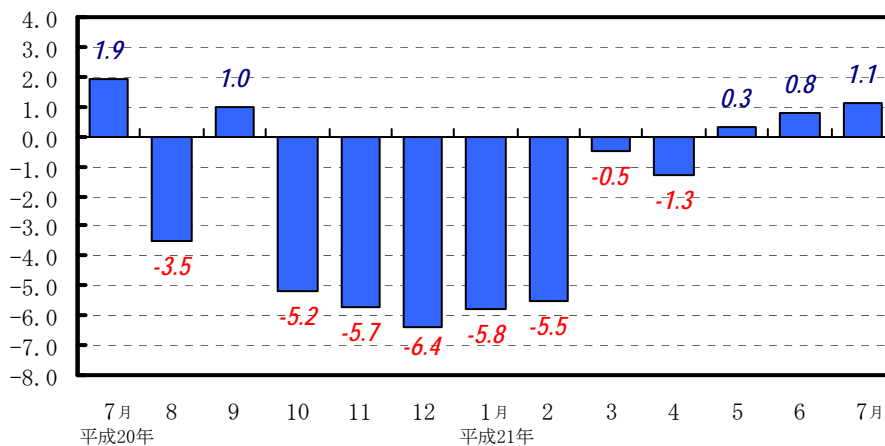
KDI (一致指数)



参考：DI

- DIでは、さまざまな方向性を持つ経済指標のうち改善している指標の割合を算出し、多数決をとることで景気変動の方向性を観測します。
- DI指数は、景気各経済部門への波及の度合いを測定したものです。

神奈川県CI (前月差)



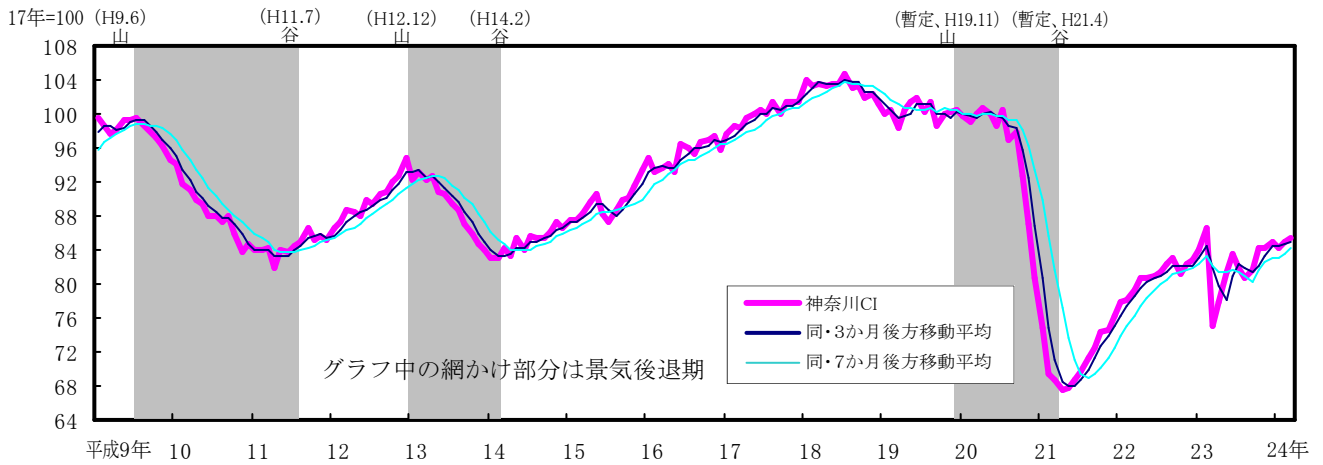
参考：CI

- CIでは、景気変動の大きさ(勢い)を観測できます。
- ただし、多くの系列で小幅に上昇した時と一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じような前月差が得られる場合があり、CIの前月差から経済部門の相違を把握することはできません。
- そのため、各採用系列の寄与度^{注2}やDIを併せて利用するのが望ましいとされます。

注2：寄与度については

⇒p. 16参照

神奈川CI グラフ ● 平成9年1月から平成24年3月までを掲載



注：神奈川CIはKDI一致系列から作成しています。⇒p.14、15参照

神奈川CI 指数 時系列表

平成17年=100

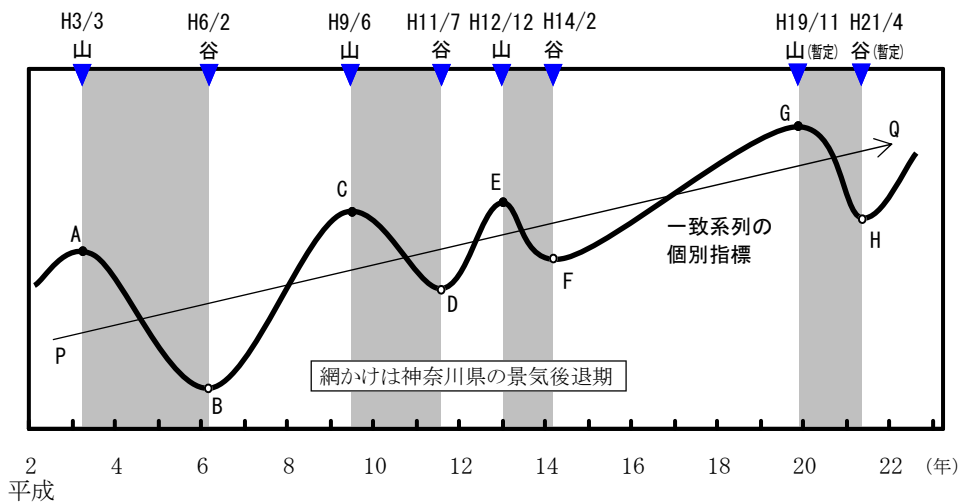
西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
1990	H2	111.8	114.9	114.4	116.8	116.9	116.2	119.3	118.3	117.3	119.0	117.6	116.9	116.6
1991	H3	118.4	117.3	117.1	114.5	115.3	114.9	113.0	111.3	110.0	108.9	107.7	105.7	112.8
1992	H4	103.3	100.2	98.8	98.8	97.5	96.8	95.3	93.1	92.7	92.4	90.0	89.2	95.7
1993	H5	88.2	88.8	87.4	84.9	84.8	84.2	82.8	82.6	82.7	81.1	80.6	80.3	84.0
1994	H6	82.2	80.8	81.6	81.1	82.6	84.0	85.0	85.6	86.1	86.6	87.9	87.4	84.2
1995	H7	87.3	89.9	89.5	88.2	87.0	85.2	85.8	87.4	86.9	88.2	88.1	90.0	87.8
1996	H8	89.7	91.1	91.6	93.3	93.3	93.5	93.7	93.8	94.2	95.5	97.0	97.2	93.7
1997	H9	99.5	98.7	97.7	98.2	99.4	99.3	99.6	98.6	97.8	97.1	96.2	94.6	98.1
1998	H10	94.1	91.7	91.0	89.9	89.4	88.1	88.0	87.2	88.1	86.0	83.8	84.6	88.5
1999	H11	83.9	83.9	84.2	81.8	84.1	83.7	84.5	85.0	86.6	85.1	85.6	85.1	84.5
2000	H12	86.5	87.2	88.6	88.5	88.0	90.0	89.3	90.5	90.8	92.0	92.7	94.8	89.9
2001	H13	92.2	93.1	92.2	92.8	90.8	90.7	89.4	88.8	87.0	85.9	84.7	84.1	89.3
2002	H14	83.1	83.0	84.2	83.4	85.4	83.9	85.7	85.4	85.3	86.2	87.3	86.7	85.0
2003	H15	87.5	87.6	88.3	89.6	90.6	88.2	87.3	88.8	89.8	90.2	91.6	93.3	89.4
2004	H16	94.8	93.1	93.6	94.2	93.1	96.4	96.0	95.4	96.6	97.0	97.3	95.8	95.3
2005	H17	97.6	98.6	98.4	99.6	99.9	100.5	99.9	101.3	100.0	101.3	101.4	101.5	100.0
2006	H18	104.0	103.4	103.6	103.4	103.6	103.6	104.8	103.0	103.2	101.9	102.4	101.1	103.2
2007	H19	100.1	100.4	98.3	100.4	101.5	101.8	100.2	101.4	98.6	100.1	100.2	100.4	100.3
2008	H20	99.8	99.1	100.0	100.7	99.9	98.5	100.4	96.9	97.9	92.7	87.0	80.6	96.1
2009	H21	74.8	69.3	68.8	67.5	67.8	68.6	69.7	71.3	72.5	74.3	74.6	76.2	71.3
2010	H22	77.9	78.2	79.4	80.8	80.7	81.0	81.3	82.3	83.0	81.2	82.3	82.9	80.9
2011	H23	84.0	86.6	75.0	77.9	81.5	83.5	81.9	80.6	81.7	84.2	84.2	84.9	82.2
2012	H24	84.3	85.0	85.4										

参考：リーマン・ショック

- アメリカの大手証券会社リーマン・ブラザーズが、平成20年9月15日に連邦破産法第11条の適用を裁判所に申請。アメリカ史上最大の倒産とされ、世界的な金融危機の引き金となった。

参考図

ここでは23ページ以降の個別指標の推移をみるためのポイントをまとめています。



個別指標の変動要素

個別指標をみる際の参考として、その変動の代表的なものに次のような分類があります。

- ・ 季節変動 → p. 6 [季節調整とは] 参照
- ・ 景気変動
- ・ 趨勢的変動（長期的な傾向、トレンド）
- ・ 不規則変動

このうち趨勢（すうせい）的変動とは、その指標の長期的な傾向のことで、トレンドともいいます。景気変動を主因として上下動しながらも長期的には上昇に向かう、下降するあるいは横ばいであるといった動きをいいます。

この動きの背景には社会構造の変化や制度的な変化などがあり、より長期的には人口構造や資源配分の変動などが影響します。

不規則変動とは、例えばたばこの値上げに対する駆け込み需要とその後の反動減や、短期イベントの前後に生じる消費の変動があげられます。

しかし、消費税率の変更に伴う駆け込み需要とその後の買い控え、あるいは国際博覧会やオリンピックなどの大規模行事による投資や消費の増大とその後の減少などは、景況を左右する変動ともいえ、不規則変動と景気変動の違いは一概にいえません。

景気動向指数では、個別指標の値を前月比ではなく3か月前比をとることや、移動平均の動向をみることなどで、不規則変動を除去しようとしています。

長期的な推移をみる

個別指標の長期的な推移（長期時系列）をグラフで見ると、指標の動きと景気変動の関係がよくわかります。また、その指標の長期の傾向（トレンド）がみてとれます。

上記の参考図では、平成2年1月から平成23年3月まで約21年間の指標の動きと、過去8回の景気の山谷を表しました。ただし指標の動きは説明のための架空のものです。また、景気後退期は網かけで表示し、網かけは景気基準日付による景気の山の翌月から景気の谷の月までとしています。なお、19年11月の山と21年4月の谷は暫定的なものです。

参考図でいうと、個別指標は、点A→B→C→D→E→F→G→Hと進み、景気変動による増減を繰り返す動きを示しています。

景気変動を視認する

参考図で示した曲線は一致系列の個別指標の動きを例示しています。点A, C, E, Gは景気の山に対応し、点B, D, F, Hは景気の谷に対応しています。

概念的には、一致系列の場合、点A, C, E, Gは景気の山と同じ時点に表れ、点B, D, F, Hが景気の谷と同じ時点に表れます。先行系列に採用した指標は、景気の山よりもやや早く点A, C, E, Gが表れ、景気の谷よりも早く点B, D, F, Hが表れると考えられます。同様に遅行系列に採用した指標は、景気の山よりも遅れて点A, C, E, Gが表れ、景気の谷よりも遅れて点B, D, F, Hが表れると考えられます。

長期の傾向（トレンド）を視認する

長期時系列のグラフをみると、景気変動のほか、その指標の長期的な傾向（トレンド）がわかります。

参考図でいうと、AよりもCが高く、CよりもEが高く、EよりもGが高くなっています。また、BよりもDが高く、DよりもFが高く、FよりもHが高くなっ

ています。このことは、この指標が景気変動による増減を繰り返しながら長期的には上昇傾向にあることを示しています。

個別指標の動きに対して、曲線AB, CD, EF, GHの中心を通る線分PQを描くと、その傾向がわかりやすくなります。

個別指標と関連する経済分野

経済分野ごとに個別指標をまとめました。各指標は相互に影響を受けるため、この分類は厳密なものではありませんが、指標の示す動きを理解するには有用です。

KDI 経済分野別個別指標の分類（全20指標）

(逆)は逆サイクル

経済分野	先行系列 (7)	一致系列 (7)	遅行系列 (6)
生産(産業) ・在庫	県最終需要財在庫率指数(逆)	県生産指数(製造工業) 県大口電力使用量 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車) 横浜港等輸出入通関実績	県在庫指数(製造工業)
企業経営	県企業倒産件数(逆)		
労働	県新規求人数(除く学卒) 県所定外労働時間指数(製造業)	県有効求人倍率(除く学卒) 県雇用保険初回受給者数(逆)	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比
消費	県乗用車新車新規登録・届出台数		家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)
投資	県新設住宅着工床面積	県投資財出荷指数	
物価	日経商品指数(17種)・前年同月比		県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)
金利			県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比

全国の景気動向指数 経済分野別個別指標の分類（全28指標）

(逆)は逆サイクル

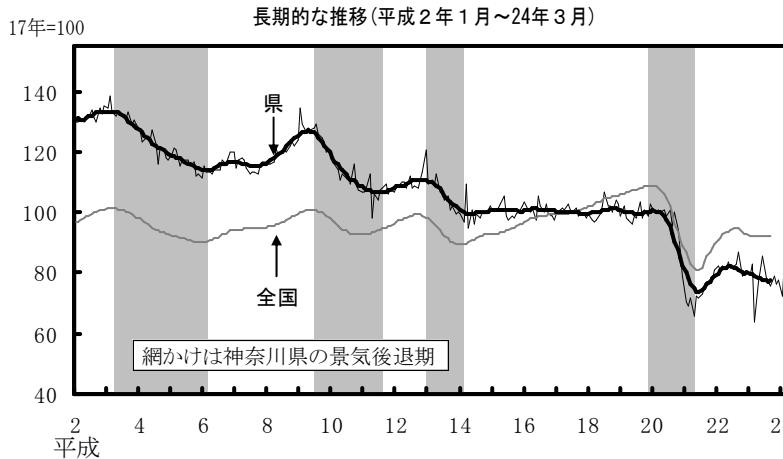
経済分野	先行系列 (11)	一致系列 (11)	遅行系列 (6)
生産 ・在庫	最終需要財在庫率指数(逆) 鉱工業生産財在庫率指数(逆)	生産指数(鉱工業) 鉱工業生産財出荷指数 大口電力使用量	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)
企業経営	中小企業売上げ見通しD.I.	営業利益(全産業) 中小企業出荷指数(製造業)	法人税収入
労働	新規求人数(除学卒)	所定外労働時間指数(調査産業計) 有効求人倍率(除く学卒)	常用雇用指数(調査産業計)・前年同月比 完全失業率(逆)
消費	消費者態度指数	商業販売額(小売業)・前年同月比 商業販売額(卸売業)・前年同月比 耐久消費財出荷指数	家計消費支出(全国勤労者世帯) ・前年同月比
投資	投資環境指数(製造業) 実質機械受注(船舶・電力を除く民需) 新設住宅着工床面積	投資財出荷指数(除く輸送機械)	実質法人企業設備投資(全産業)
物価	日経商品指数(42種)	この分類は内閣府が公表している全国の景気動向指数採用系列一覧をもとに神奈川県統計センターが独自に作成したものです	
金利	長短金利差		
その他	東証株価指数		

注：平成24年10月31日現在

具体的なグラフの見方 (23ページの県生産指数を例として)

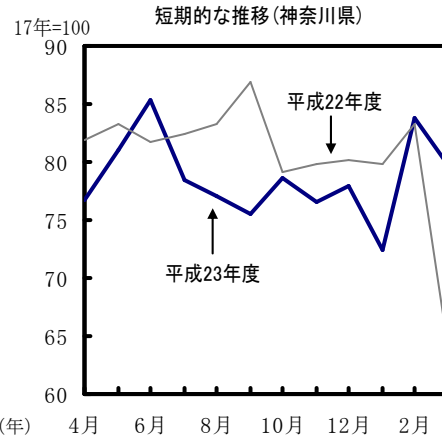
ここでは23ページ以降の個別指標の推移をみるときのポイントをまとめています。

図1 県生産指数(製造工業)



- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値をもとに作成。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。

図2



23ページ以降では、KDIに採用している20の個別指標の推移を紹介しています。その際、すべての指標に上記の図1と図2のグラフを掲載しています。ここでは個別指標のうち県生産指数のグラフを例として、グラフの見方を説明します。なお、図1および2に利用している数値は実際のものであります。

図1は県生産指数の長期的な推移グラフで、平成2年1月から24年3月までの動きがわかります。県は神奈川県の値を示し、全国は内閣府の景気動向指数に利用されている値です。県の値は、各月の値(細線)と12か月移動平均(太線)のグラフを重ねて表示しています。全国値は12か月移動平均のみを表示しています。

図2は同じ県生産指数の平成22年度と23年度の各月の値をグラフにしたものであり、最近の短期的な推移がわかります。

か月の値の平均です。

移動平均値をグラフにすると、各月ごとの変動が緩和されたなめらかなグラフとなり、指標の大きな動きをつかむのに適しています。

また12か月移動平均はブライ・ボッシュン法による個別指標の山や谷の設定方法の一つとして利用されており、12か月移動平均のグラフでみえる山や谷の付近は、実際の景気転換点に含まれているものがあります。

ブライ・ボッシュン法⇒p. 37参照

12か月移動平均の計算式は次のとおりです。

12か月移動平均

$$= \left(\begin{array}{l} \text{当月より前の6か月分合計} \\ + \text{当月の値} \\ + \text{当月より先の5か月分合計} \end{array} \right) \div 12$$

12か月移動平均とは

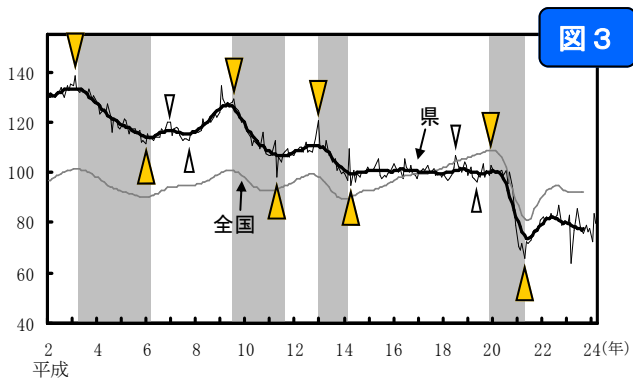
12か月移動平均は、平均値を算出する月の前6か月、当該月、及び先5か月の12か月分を単純に平均した値です。

仮に3か月移動平均の場合、当月と前月及び翌月の3か月分を単純平均して当月の値とします。例えば8月の3か月移動平均値は、7～9月の3

留意事項

- 全国の景気動向指数の系列に採用されていない指標は、全国のグラフを掲載していません。

グラフでみる景気の動き



▼ ▲ 景気基準日付に影響したもの
 ▼ ▲ 景気基準日付に影響しなかったもの

図3 指数の動きと景気の動きをみる

図3は、図1のグラフに、個別指標が示す山谷を ▲印と ▼印で追加したものです。

個別指標の山谷設定は⇒p. 37参照

個別指標が示す山と谷はブライ・ボッシュン法によって設定していますが、その結果は12か月移動平均線の山谷と大差がありません。個別指標が示す山谷は、グラフのみ見た目からでも大まかな判別ができるのです。ただし個別指標の山谷がすべて景気転換点になるわけではないため、その山谷は景気基準日付に影響したものと影響しなかったものが生じます。このグラフから県の生産指数は、景気変動による増減を繰り返しながら、長期的には低下傾向にあるといえます。

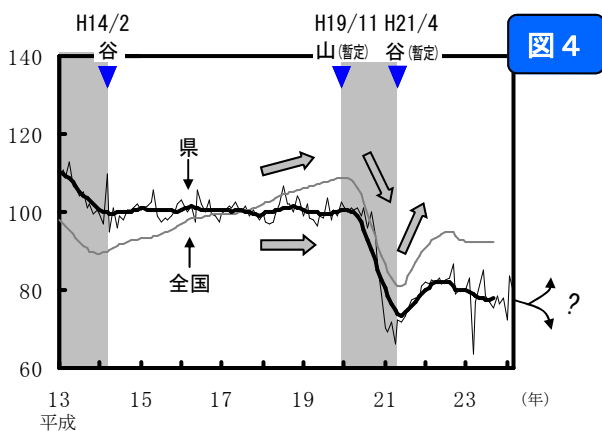


図4 グラフから特徴をみる

図3のグラフから平成13年以降の部分拡大したものが図4です。14年2月の景気の谷以降の県生産指数の動きには、全国の動きのような右上がりの伸びがみられません。

20年10月頃から急激に低下し、21年4月を底に上昇していましたが、22年後半からは明確な上昇傾向がみられなくなりました。

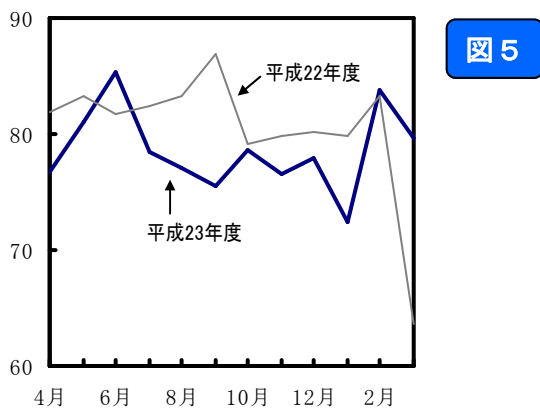


図5 直近の動向をみる

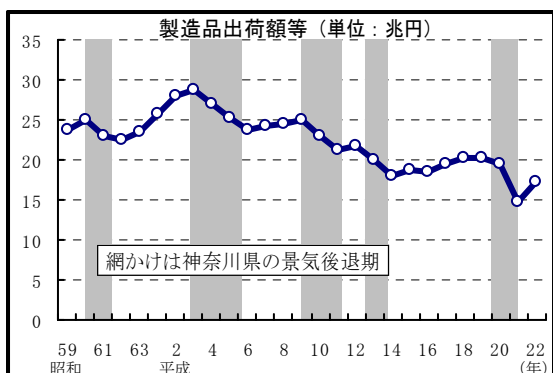
さらに詳しく直近の動向をみるためには、図5に示した短期的な推移のグラフ(図2と同じものです)が適しています。県生産指数は、細線で示す平成22年度では、東日本大震災が発生した23年3月に急激に低下しています。太線で示す23年度では、電力使用制限令やタイ洪水の影響もあり上昇傾向がみられません。

他の個別指標についても、これまでの景気変動から現在の様子までを追ってみていくことによって、今後注目すべき点などがみえてきます。

参考：神奈川県工業

神奈川県工業統計調査結果報告より

(従業者4人以上の事業所)



- 県内工業の製造品出荷額等は、平成3年がピークとなっています。14年以降、19年まで増加傾向でしたが、21年は前年に比べ23.7%減少し、22年は前年と比べ16.0%増加しました。
- 平成22年と10年前の平成12年を比較すると、事業所数は35.0%減少し、従業者数は25.0%減少し、製造品出荷額等は20.6%減少しています。

年	事業所数(所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)
H 3	17,390	701,765	28,855,813
H12	14,082	506,257	21,727,608
H20	11,031	425,078	19,497,483
H21	9,642	389,280	14,868,385
H22	9,157	379,751	17,246,683

一致系列 1

県生産指数(製造工業)

季節調整済値 平成17年基準

統計資料：工業生産指数月報

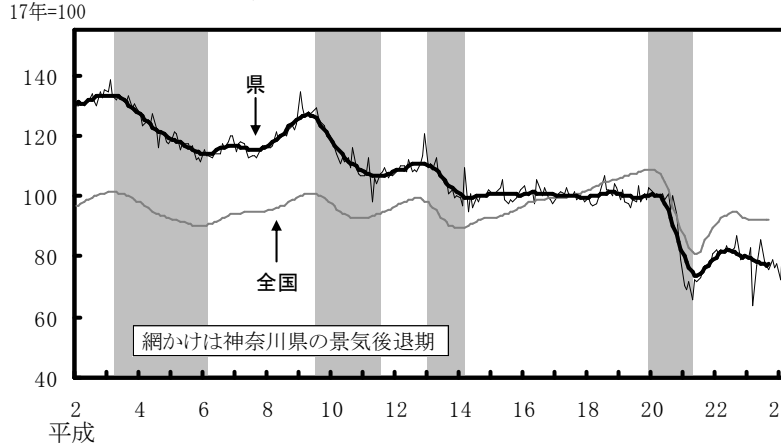
作成機関：神奈川県統計センター(工業統計課)

KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

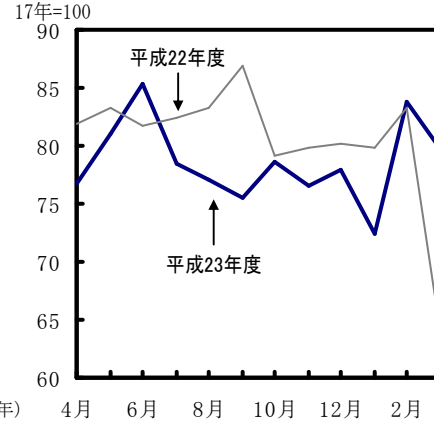
平成17年=100

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	76.8	81.9	10月	78.7	79.2
5月	81.1	83.3	11月	76.6	79.9
6月	85.3	81.7	12月	77.9	80.1
7月	78.4	82.4	1月	72.4	79.9
8月	77.0	83.2	2月	83.8	83.2
9月	75.5	86.9	3月	79.7	63.7

長期的な推移(平成2年1月~24年3月)



短期的な推移(神奈川県)



- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値をもとに作成。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。

県生産指数(製造工業)とは

- 県統計センターが公表する工業生産指数月報のうち、製造工業全体の生産指数(季節調整済値)をKDIで利用しています。
- 生産指数は、県内製造業の工場など事業所を対象とした調査により、品目ごとの生産量を指数化したものです。生産量が増える(減る)と指数は増加(減少)します。
- 指数のもととなるウェイトは、原則として平成17年工業統計の付加価値額が用いられており、調査品目数は305です。
- ウェイトの高い業種は、輸送機械、化学、一般機械、情報通信機械及び食料品・飲料工業の順になっており、この5業種で全体の約71%を占めています。
- 製造業は県内総生産の約15.7%^注を占めており、他産業への波及効果も大きいことから、その動きは景気指標として中心的なものとなっています。

注：平成21年度県民経済計算の平成21年度値による製造業の構成比

参考：平成23年3月11日、三陸沖を震源とするM9.0の巨大地震による「東日本大震災」が発生。県内経済にも大きな影響を与えた。

推移

- 県の生産指数は、平成14年以降の全国の鉱工業生産指数のような伸長がみられません。この間、県内では電子部品・デバイス工業などが好調でしたが、化学工業が横ばいで推移するなど、業種別で異なる傾向があります。これらを総合したものが生産指数の横ばい傾向につながっています。
- 東日本大震災が発生した23年3月は急激に低下しました。震災後6月までは生産体制が復旧したことから急上昇しましたが、その後は電力使用制限令やタイ洪水の影響もあり明確な上昇傾向がみられません。
- 県の平成23年度の平均値(原指数)は78.5となり22年度の平均値80.0を下回りました。

留意事項

- 製造工業全体でみた場合は、再び製造業へ投入される中間財(生産財)が含まれています。
- ある製品がより高付加価値なものへ転化しても、数量ベースではとらえられません。
- 県の生産指数と全国の鉱工業生産指数はウェイトが異なります。
- 県の工業生産指数月報は、速報の後、翌月の月報で速報の改訂値を公表します。また毎年6月頃に前年分(1~12月分)を補正したうえで確報となります。

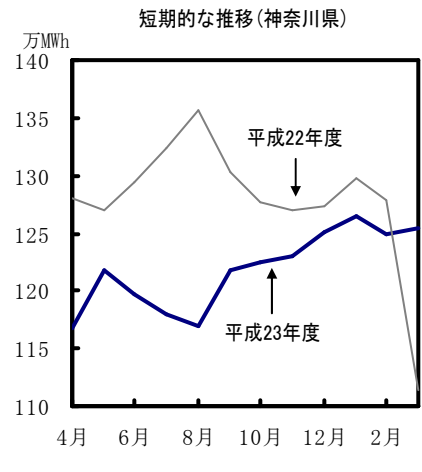
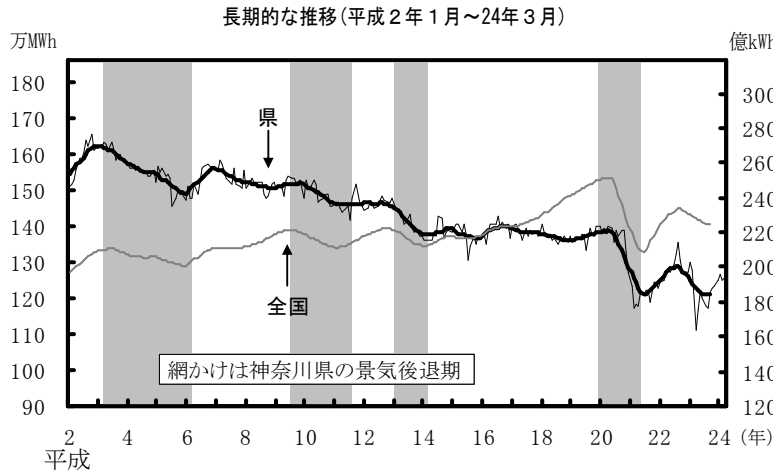
一致系列2

県大口電力使用量
季節調整済値

統計資料：作成機関資料
作成機関：東京電力(株)
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：MWh

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	1,167,849	1,279,855	10月	1,224,974	1,276,181
5月	1,217,747	1,270,177	11月	1,230,738	1,270,725
6月	1,197,775	1,294,633	12月	1,251,492	1,273,250
7月	1,179,190	1,323,254	1月	1,264,288	1,298,471
8月	1,169,904	1,357,397	2月	1,249,757	1,277,856
9月	1,217,997	1,302,817	3月	1,254,727	1,113,006



- 県は大口電力使用量の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- 全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
- 県の大口電力使用量は左目盛、単位：万MWh ・ 全国の大口電力使用量は右目盛、単位：億kWh

県大口電力使用量とは

- 大口電力使用量とは、すべての電力需要のうち、契約電力が500kW以上の需要で、主に工場などで使用される産業用のものを指し、大型オフィスビルや商業施設、医療施設などでの利用は含まれていません。
- 県大口電力使用量は、東京電力(株)神奈川支店による集計値を加工（季節調整）したものです。よって東京電力からの購入分に限られます。
- 大口電力使用量は生産活動と密接に関係し、その使用量は景気動向に敏感であるとされています。

留意事項

- 大口電力使用量の統計としては、電気事業者連合会による電力会社毎の電力需要実績（月次）があります。
- また、関東経済産業局では、管内の電力需要実績を月次で公表しています。資源エネルギー庁では電力調査統計として、同様の全国版を集計し作成しています。
- 電力需要の基本区分は下表のとおりです。通常、大口電力需要は総需要の再掲で集計されるため、一般電気事業者である東京電力(株)の大口電力使用量は域内すべての大口電力需要とは異なります。

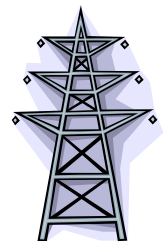
推移

- 県大口電力使用量は、長期的な推移でみると、県の生産指数と同様に低下基調にあります。全国の使用量にみられるような平成14年以降の伸びはみられませんが、19年から20年中旬までは緩やかに増加しています。
- その後、20年11月から急激に減少しましたが、21年2月を底に増加傾向にあります。
- 23年3月は、東日本大震災の影響で3月14日から計画停電が実施されたため、急激に減少しましたが、23年度は夏場に電力使用制限令が出され低下しましたが、その後は増加傾向にあります。

電力需要の基本区分

1 一般電気事業者
電灯
電力
低圧電力
その他
特定規模需要
2 特定規模電気事業者
3 特定電気事業者
4 自家発(自家消費分)
5 総需要(1~4の合計)
6 大口電力需要(再掲)

・ 関東経済産業局電力需要速報等を参照して作成



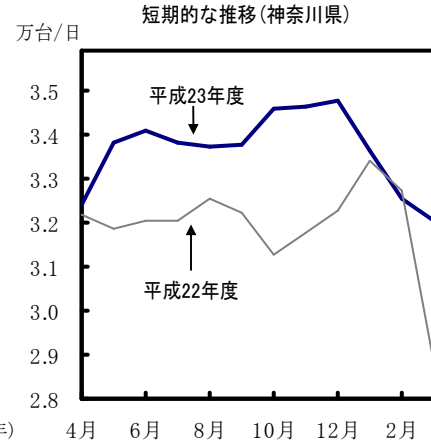
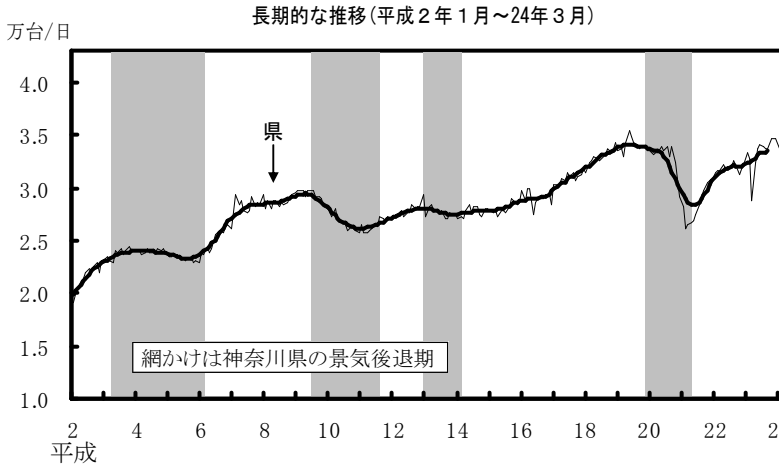
一致系列3

首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)
季節調整済値

単位:台/日

統計資料：作成機関資料
作成機関：首都高速道路株
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	32,406	32,189	10月	34,574	31,259
5月	33,797	31,858	11月	34,624	31,748
6月	34,088	32,056	12月	34,743	32,257
7月	33,829	32,045	1月	33,646	33,413
8月	33,704	32,538	2月	32,544	32,703
9月	33,758	32,233	3月	32,047	28,810



・首都高速道路神奈川線通行台数の各月値(台/日)と12か月移動平均を重ねて表示しています。

首都高速道路神奈川線通行台数とは

- 高速道路の通行台数は、製品や中間財の物流動向を通じて景気動向と連動することが知られています。KDIでは首都高速道路神奈川線の通行台数を、平成16年11月から一致系列として採用しました。
- 従来、東京線、埼玉線、神奈川線の3料金圏に分けて料金を徴収する制度であったため、各線ごとの通行台数の把握が可能でしたが、平成24年1月に料金圏が撤廃され、距離別料金制が導入されたため、全線一括でのみ通行台数を把握されるようになりました。
- そのため、24年1月以降の台数は、県統計センターが独自に全線の通行台数をもとに加工して求めています。
- 首都高の料金種別は普通車と大型車の2種類となっており、このうち大型車の通行台数を利用しています。
- なお、季節調整は県統計センターが行っています。

首都高速道路神奈川線

- 首都高速神奈川線は、昭和43年7月に東神奈川I.C~浅田I.C.間が開通されたのをはじめとして、現在、右表の6路線が供用されています。

推移

- 道路の延伸などに伴い通行台数は増加していますが、平成19年度になって頭打ちとなり、その後、横ばいで推移していましたが、20年10月から急激に減少しましたが、21年2月を底に増加傾向となりました。
- 東日本大震災が発生した23年3月に急激に減少した後、増加傾向にありましたが、平成24年1月以降減少しています。

車種区分

普通車	普通・小型乗用車
	小型バス(定員29人以下及び総重量8トン未満)
	普通・小型トラック
	自動2輪車(125cc以下を除く)
	軽自動車
大型車	小型特殊自動車
	大型バス(定員30人以上または総重量8トン以上)
	大型トラック(積載量5トン以上または総重量8トン以上)
	大型特殊自動車
	3軸のトラクター(トレーラーヘッド)

・首都高速道路株ホームページより作成

首都高速道路神奈川線

路線名	区間	開通年度
高速神奈川1号横羽線	羽田~石川町JCT	昭和58(1983)
高速神奈川2号三ツ沢線	金港JCT~三ツ沢	昭和52(1977)
高速神奈川3号狩場線	本牧JCT~狩場	平成元(1989)
高速神奈川5号大黒線	生麦JCT~大黒JCT	平成元(1989)
高速湾岸線	並木~都県境	平成13(2001)
高速神奈川6号川崎線	川崎浮島JCT~大師JCT	平成22(2010)

・開通年度は掲載の起点終点がすべて接続された年度
・首都高速道路株ホームページより作成

一致系列4

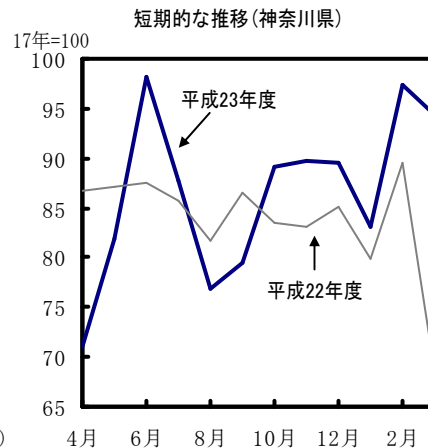
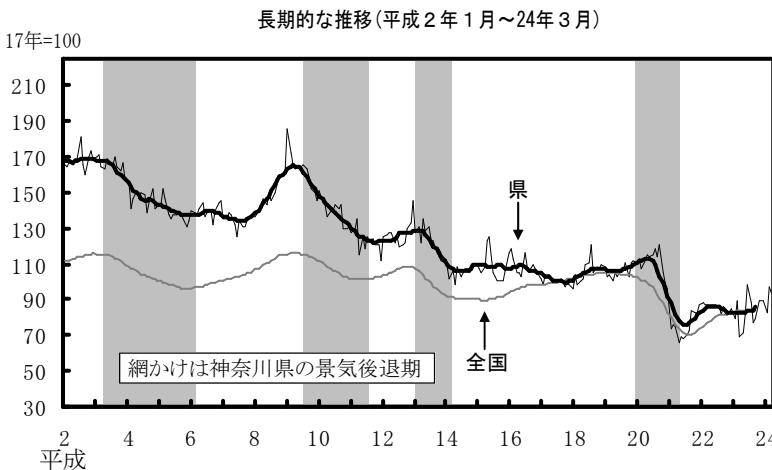
県投資財出荷指数

季節調整済値 平成17年基準

統計資料：工業生産指数月報
 作成機関：神奈川県統計センター(工業統計課)
 KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

平成17年=100

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	71.1	86.7	10月	89.2	83.5
5月	81.9	87.1	11月	89.8	83.2
6月	98.2	87.5	12月	89.6	85.2
7月	87.8	85.7	1月	83.2	79.8
8月	76.8	81.6	2月	97.3	89.6
9月	79.5	86.5	3月	94.4	68.7



- ・ 県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・ 全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
- ・ 県と全国では基準年のウェイトが異なります。

県投資財出荷指数とは

- 県生産指数と同様に、工業生産指数月報のうち、投資財の出荷指数(季節調整済値)をKDIで利用しています。
- 出荷指数とは、工場から出荷した製品の数量を指数化したものです。
- 投資財とは、その品目が主に企業の資本形成に利用されるものを指し、機械やその付属品などからなる資本財と、建設・土木資材などの建設財からなります。下図のとおりウェイトの約9割が資本

財となっています。(資本財ウェイト÷投資財ウェイト=3043.6÷3360.2=0.906)

- よって投資財出荷指数は、生産した財の出荷動向だけではなく、企業の設備投資動向を売り手(供給側)からみたものともいえます。

推移

- 長期的には生産指数と同様に、低下傾向となっています。
- 投資財出荷指数は平成14年2月の景気の谷以降は緩やかに上昇し、16年半ばから17年末にかけて低下しました。その後上昇傾向となりました。
- 20年10月から急激に低下しましたが、21年4月を底に上昇傾向となり、22年度は横ばいで推移していました。東日本大震災が発生した23年3月に急激に低下し、その後は再び上昇傾向となっています。
- 県の平成22年度の平均値(原指数)が83.2、23年度の平均値は86.8となっています。

留意事項

- 大型機械などの受注生産品には、受注から生産、出荷、稼働までのタイムラグがあります。
- 出荷先が県外や国外向けのものも含まれています。

製造工業の財別分類	ウェイト 10000分比	
最終需要財	5,789.8	工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品。ただし建設財を含み企業消費財を除く
投資財	3,360.2	資本財と建設財からなる
資本財	3,043.6	家計以外で購入される製品。機械、設備とその付属品、備品など
建設財	316.6	建設活動向けの建築資材、土木資材、内装品など
消費財	2,429.6	家計で購入される製品
耐久消費財	667.8	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの。乗用車、冷暖房器具など
非耐久消費財	1,761.8	家事用消耗品、服、靴、飲食品など
生産財	4,210.2	工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし建設財を除き、企業消費財を含む
鉱工業用生産財		鉱工業部門向けで、原材料、燃料、消耗品など
その他用生産財		その他部門向けで、原材料、燃料、消耗品など

・ 経済産業省「平成17年基準鉱工業指数の解説」より作成
 ・ ただしウェイトは神奈川県の出荷指数のもの

一致系列5

県有効求人倍率(除く学卒)

季節調整済値

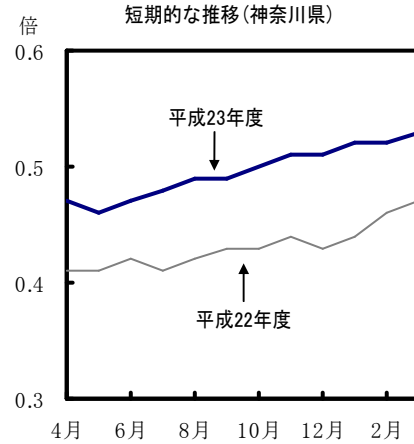
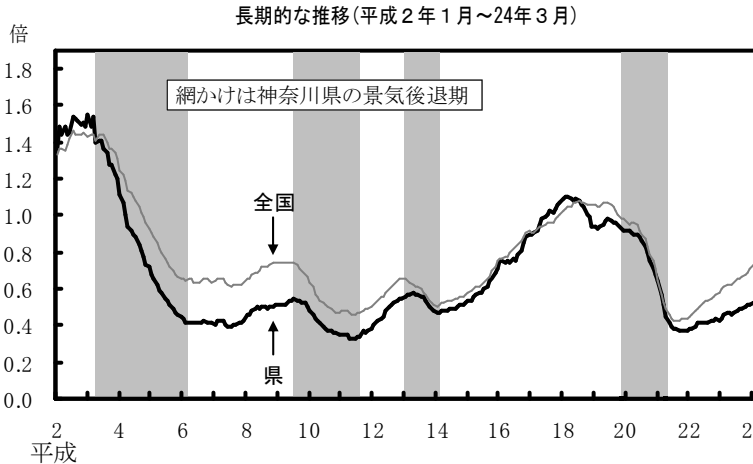
統計資料：神奈川県労働市場月報

作成機関：神奈川県労働局職業安定部

KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

単位：倍

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	0.47	0.41	10月	0.50	0.43
5月	0.46	0.41	11月	0.51	0.44
6月	0.47	0.42	12月	0.51	0.43
7月	0.48	0.41	1月	0.52	0.44
8月	0.49	0.42	2月	0.52	0.46
9月	0.49	0.43	3月	0.53	0.47



- 県、全国ともに有効求人倍率の各月値のみ表示しています。(12か月移動平均は表示していません)
- 全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

県有効求人倍率(除く学卒)とは

- 県有効求人倍率とは、神奈川県労働局の業務統計である神奈川県労働市場月報にて公表される有効求人倍率(季節調整済値)のことをいい、KDIでは「新規学卒者を除きパートタイムを含む」値を利用しています。
- これは中学・高校卒業予定者の採用分(いわゆる新卒採用)を除くほか、雇用期間や就業形態について、常用労働に限らず季節労働やパートタイムなどすべての期間や形態を含む値という意味です。
- 有効求人倍率=月間有効求人数÷月間有効求職者数で計算します。類似のものに新規求人倍率があります。⇒下表参照
- 有効求人倍率が上昇しているとき、特に1倍を超えているときは、求人数が求職者数を上回っている状態であり、企業に人手不足感があり景気が拡大しているものと考えられます。逆に有効求人倍率が下降しているときは、企業に人員余剰感があり、景気が後退しているものと考えられます。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}} \quad \text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

用語	意味
新規求人数	期間中に新たに受付した求人数(採用予定人員)
月間有効求人数	前月から繰り越された有効求人数+当月の新規求人数
新規求職申込件数	期間中に新たに受付した求職申し込みの件数
月間有効求職者数	前月から繰り越された有効求職者数+当月の新規求職申込件数

・神奈川県労働局「労働市場年報」より作成

推移

- この指標の長期的な推移グラフは、12か月移動平均を適用していません。しかし景気変動による増減を繰り返している様子がよくわかります。平成4年3月に1.00倍となって以降1倍を割り込んでいましたが、17年7月から13年ぶりに1倍を超えるようになりました。その後18年2月、3月の1.10倍をピークに一転して低下しています。
- その後、21年12月を底に、緩やかな上昇傾向にあります。

留意事項

- 求人数、求職者数ともに神奈川県労働局管内受付件数による集計です。(住所地や従業地での区分による集計ではありません。)

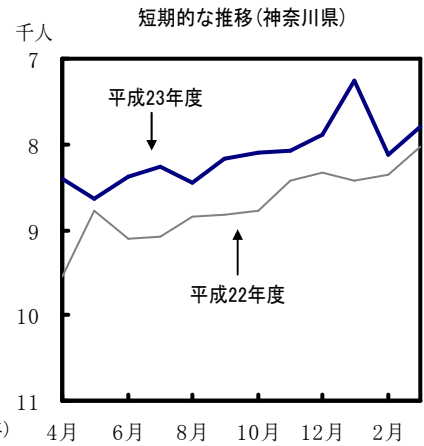
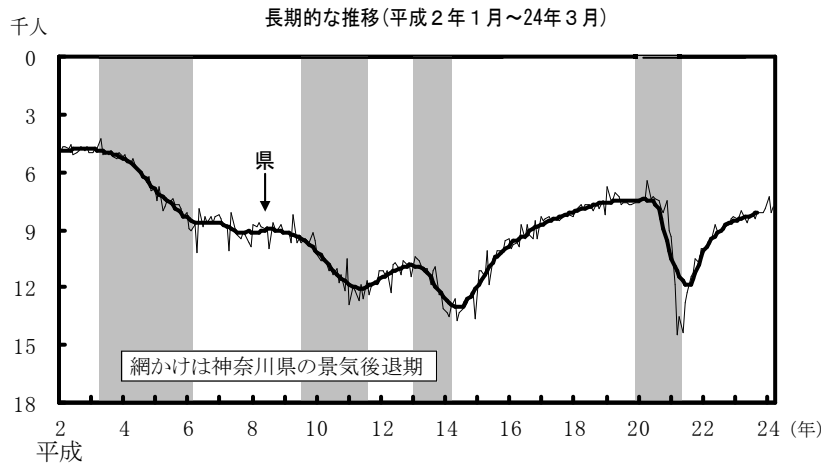
一致系列6

県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)
季節調整済値

統計資料：神奈川県労働市場月報
作成機関：神奈川県労働局職業安定部
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：人

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	8,411	9,541	10月	8,088	8,771
5月	8,641	8,779	11月	8,070	8,416
6月	8,373	9,100	12月	7,895	8,328
7月	8,252	9,075	1月	7,268	8,437
8月	8,442	8,842	2月	8,124	8,363
9月	8,165	8,818	3月	7,799	8,020



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしています。
- ・雇用保険初回受給者数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

県雇用保険初回受給者数とは

- 雇用保険初回受給者数は、失業率を代替する雇用指標です。
- 雇用保険は主に失業時に給付を受けるものとなっていますが、このうち一般被保険者にかかる求職者給付の基本手当（いわゆる通常の失業給付）を受けた人数について、KDIで独自に季節調整を行ったうえで利用しています。
- 初回受給者数とは雇用保険受給期間内において1回目の支給を受けた人数のことです。この値は失業率を代替すると考えられますが、例えば3月末に退職した場合、給付の開始は5月頃となります。また自己都合退職の場合は、3か月間の給付制限期間があり、初回給付まではさらにタイムラグが生じます。
- 雇用保険初回受給者数は、企業の生産活動を背景とする労働需要に応じて、景気拡張期は減少し、景気後退期には増加する傾向があります。KDIではこれを逆サイクルと呼び、増加したときの変化方向をマイナス、減少したときの変化方向をプラスとしています。

- なお、失業率を示す統計としては総務省統計局の労働力調査があり、その一つに完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値、四半期平均）が参考値として公表されています。

推移

- 推移のグラフでは、縦軸を逆目盛にしています。（上に行くほど値が小さい）
- 長期的な推移では、景気動向に応じて増減を繰り返している様子がよくわかります。
- この指標は平成14年以降、一貫して改善傾向を示した後、19年度始めから20年11月頃まで横ばいで推移していました。
- 20年12月から急激に悪化しましたが、21年5月を底に回復傾向にあり、23年度も引き続き緩やかに回復しています。

留意事項

- 記載した雇用保険の制度内容については、説明のため簡略化しています。
- KDIで独自に季節調整を行った値を掲載しており、グラフ、表ともに実数ではありません。
- 県内の雇用保険初回受給者数（実数値）は、神奈川県労働局発行の労働市場年報などに掲載されています。

一致系列 7

横浜港等輸出入通関実績
季節調整済値

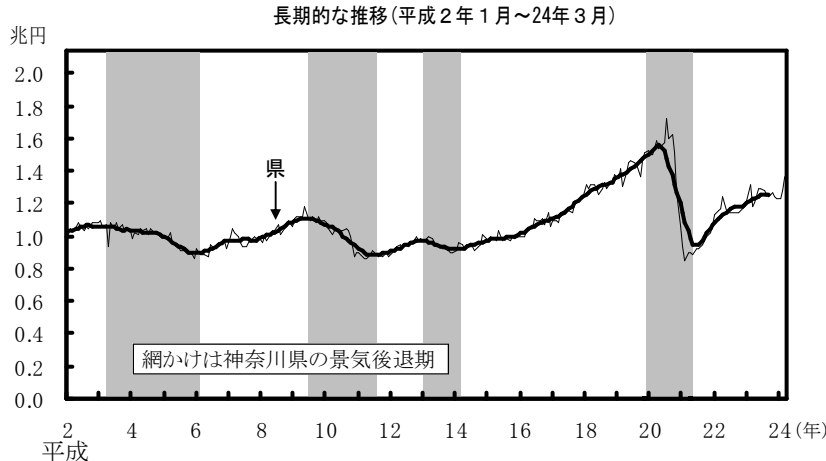
統計資料：横浜税関管内貿易速報

作成機関：横浜税関

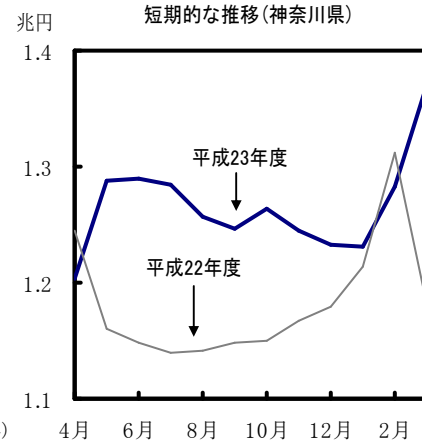
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：百万円

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	1,204,068	1,244,340	10月	1,264,625	1,149,209
5月	1,287,956	1,160,967	11月	1,244,628	1,167,652
6月	1,290,343	1,148,532	12月	1,233,010	1,178,887
7月	1,284,230	1,139,116	1月	1,230,702	1,214,251
8月	1,256,289	1,142,186	2月	1,282,773	1,311,761
9月	1,246,274	1,149,047	3月	1,370,027	1,180,951



・横浜港等輸出入通関実績の各月値と12か月移動平均を重ねて表示。



横浜港等輸出入通関実績とは

- 横浜港等とは、横浜港、川崎港、横須賀港を指します。この3港は関税法上という「開港」にあたり、貨物の輸出及び輸入並びに外国貿易船の入港及び出港が認められています。
- 通関実績をもとに横浜税関より公表される「横浜港貿易速報」および「横浜税関管内貿易速報」により3港の貨物の取扱高などを詳細に知ることができます。
- KDIでは3港の輸出額と輸入額を円ベースですべて足しあげて合計したうえ、独自に季節調整を行い利用しています。よって輸出入通関実績は、輸出ー輸入で示した貿易収支ではなく、貨物の取扱規模を示すものです。輸出と輸入の合計金額のことを貿易額ともいいます。
- 円ベースの評価には、税関長の公示する為替レート(毎週変更)が用いられています。よって為替レート変動の影響を受けます。

例^{注1}：平成22年平均＝88.09円/ドル
平成23年平均＝79.97円/ドル

注1：財務省貿易統計税関長公示レートの年平均

注2：空港を含んだ場合、成田空港が1位となります。

推移と特徴

- 横浜港等輸出入通関実績は、景気拡張期に増加し、後退期に減少する傾向が明瞭です。22年度は、23年2月までは増加傾向でしたが、東日本大震災が発生した23年3月は急激に減少しました。震災後はLNGや非鉄金属の輸入が急増した影響もあり、23年度は22年度に比べ水準が高い状況が続きました。
- 平成23年の横浜港貿易概況(確定値)によると、前年比で横浜港の輸出が1.4%減少、輸入が16.8%増加となり、地域別ではアジア向け輸出が1.7%減少、輸入が24.9%増加となり、アメリカ向け輸出が0.5%増加、輸入が2.2%減少となっています。
- 輸出の主要品目は自動車、自動車の部分品、原動機などであり、輸入主要品目は非鉄金属、原油・粗油、天然ガス・製造ガスなどとなっています。
- 横浜税関によると、横浜港における輸出入合計額(年間貿易額)は昭和42年から平成5年までの27年間、全国一となっていました。
- 平成23年実績値でみた港別貿易額順位表によると、輸出入合計額の順位は名古屋港、東京港、横浜港、神戸港、大阪港の順になっています。川崎港は7位、横須賀港は43位です(空港除く^{注2})。3港の輸出入合計額の構成比は、横浜港71.9%、川崎港26.1%、横須賀港2.0%となっています。
(いずれも実数値でみたもの)

先行系列 1

県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)

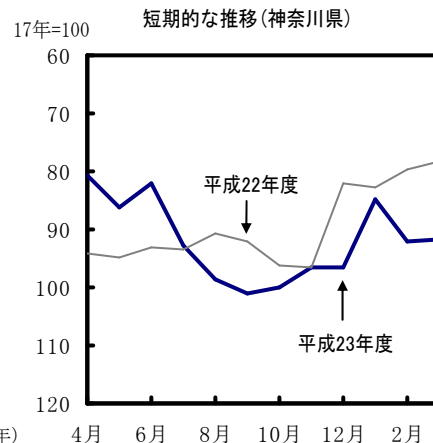
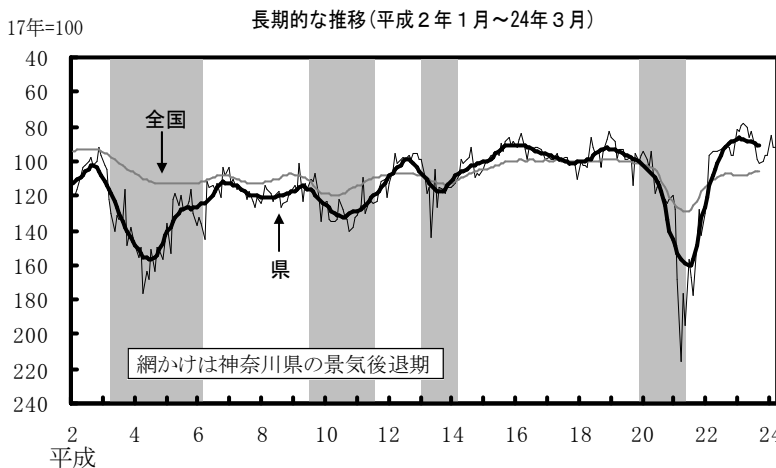
季節調整済値 平成17年基準

在庫率=在庫数量÷出荷数量。

在庫増(減)、出荷減(増)で在庫率指数は上昇(下降)します。在庫の増加は売れ残りの場合と計画による場合とがあり、前者の場合は出荷も減少し在庫率指数が上昇する傾向があります。

平成17年=100

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	80.8	94.0	10月	99.9	96.3
5月	86.1	94.9	11月	96.6	96.6
6月	82.2	93.2	12月	96.7	81.9
7月	92.6	93.6	1月	84.9	82.6
8月	98.6	90.6	2月	92.2	79.8
9月	101.0	91.9	3月	91.7	78.3



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしています。
- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列 2

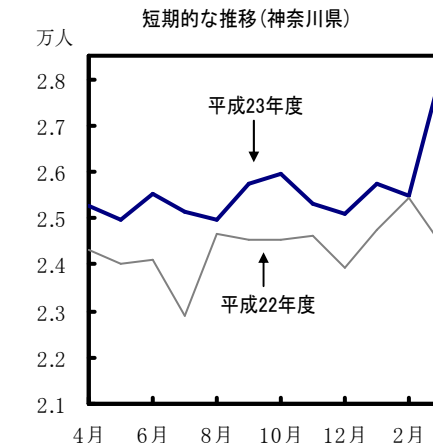
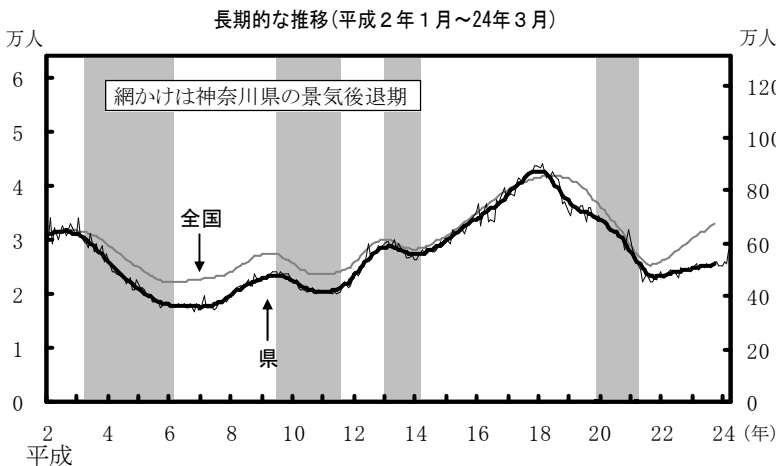
県新規求人数(除く学卒)

季節調整済値

期間中に県内の公共職業安定所が新たに受け付けた求人数(採用予定人員)です。KDIでは「新規学卒を除きパートタイムを含む」値を利用しています。

単位:人

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	25,278	24,306	10月	25,964	24,533
5月	24,950	24,009	11月	25,295	24,608
6月	25,515	24,110	12月	25,100	23,912
7月	25,117	22,918	1月	25,758	24,732
8月	24,963	24,681	2月	25,465	25,430
9月	25,736	24,518	3月	28,105	24,443



- ・県は新規求人数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県の新規求人数は左目盛、全国の新規求人数は右目盛、単位:万人
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列3

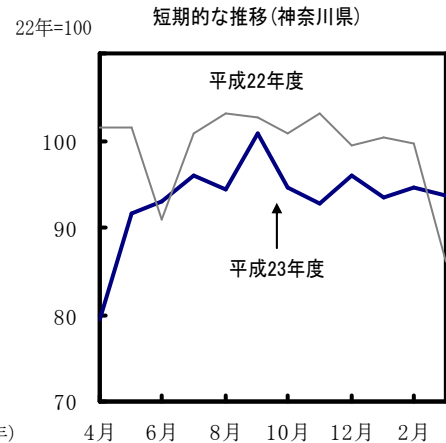
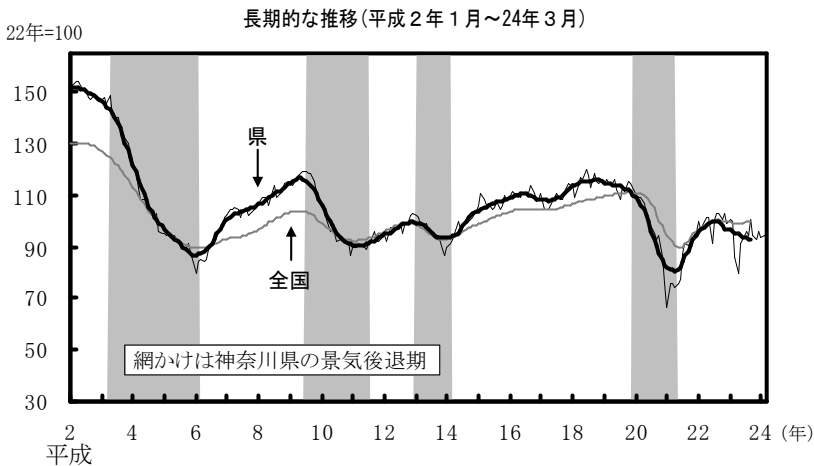
県所定外労働時間指数(製造業)

季節調整済値 平成22年基準 事業所規模30人以上

所定外労働時間とは、早出、残業、休日出勤などの労働時間のことです。正月や連休などによる増減を季節変動として除去すると、景気変動に対応して増減する様子がよくわかります。季節調整はKDIで独自に行っています。

平成22年=100

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	79.4	101.5	10月	94.7	100.8
5月	91.5	101.4	11月	92.7	103.1
6月	93.0	91.0	12月	96.0	99.4
7月	96.0	100.8	1月	93.4	100.3
8月	94.4	103.0	2月	94.6	99.6
9月	100.9	102.7	3月	93.7	86.0



- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列4

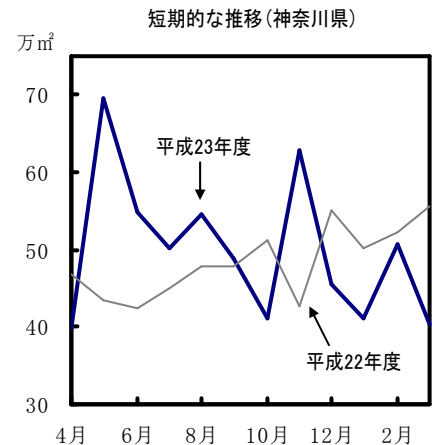
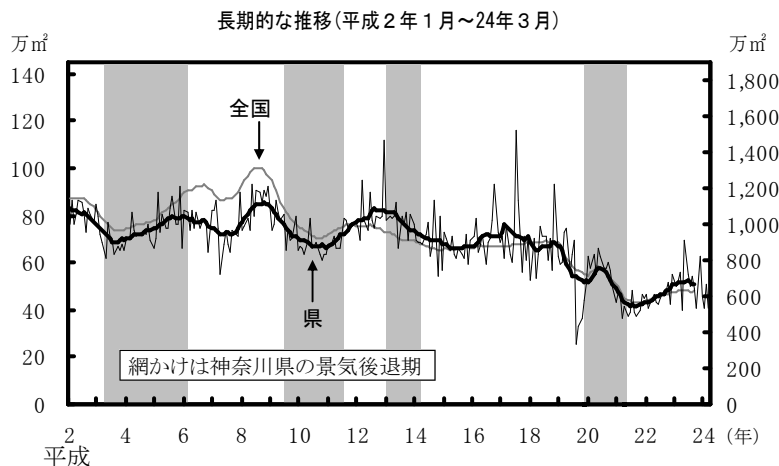
県新設住宅着工床面積

季節調整済値

建築主から知事に提出された建築工事届出のうち住宅について集計したもので、住宅投資の動きをみるための代表的な指標です。平成19年6月に建築基準法改正があり、19年8月以降の届出が激減しました。23年度は5月をピークに減少傾向にあります。

単位: m^2

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	398,346	468,198	10月	410,074	513,049
5月	696,417	435,585	11月	628,703	427,623
6月	547,214	424,721	12月	455,184	552,143
7月	501,116	450,277	1月	410,750	500,644
8月	545,065	479,187	2月	507,864	522,886
9月	490,029	479,149	3月	404,153	556,829



- ・県は新設住宅着工床面積の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県の新設住宅着工床面積は左目盛、全国のは右目盛。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

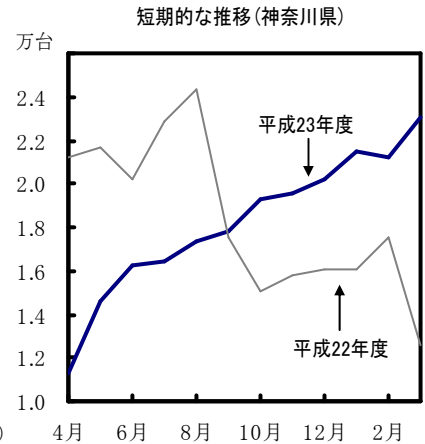
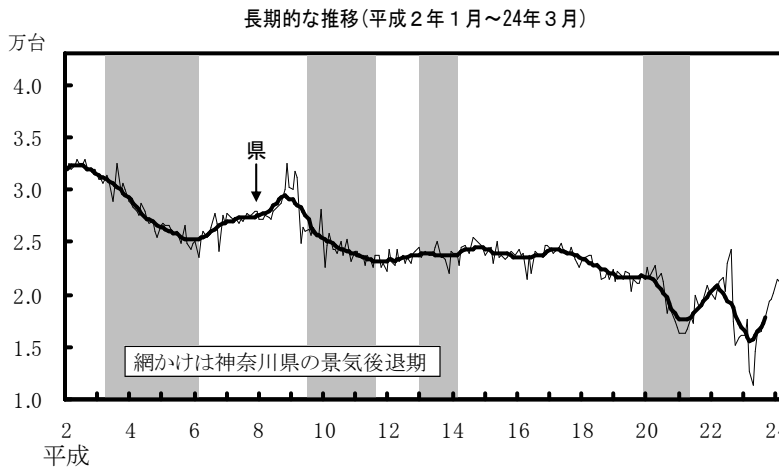
先行系列5

県乗用車新車新規登録・届出台数
季節調整済値

普通乗用車、小型乗用車のnew車新規登録台数及び軽乗用車のnew届出台数を合計したもので、家計の消費動向をみる指標の一つです。これをKDIで独自に季節調整を行い利用しています。

単位:台

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	11,263	21,263	10月	19,276	15,091
5月	14,636	21,677	11月	19,518	15,835
6月	16,222	20,212	12月	20,202	16,025
7月	16,436	22,887	1月	21,514	16,088
8月	17,370	24,380	2月	21,264	17,541
9月	17,817	17,525	3月	23,070	12,581



- ・乗用車は登録ナンバーベースによる区分 ・横浜、川崎、相模、湘南ナンバーでの新規登録・届出合計
- ・乗用車new車新規登録・届出台数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

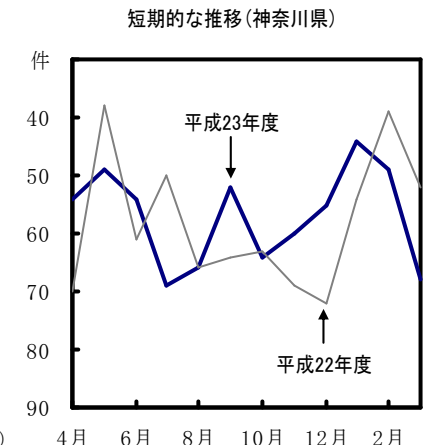
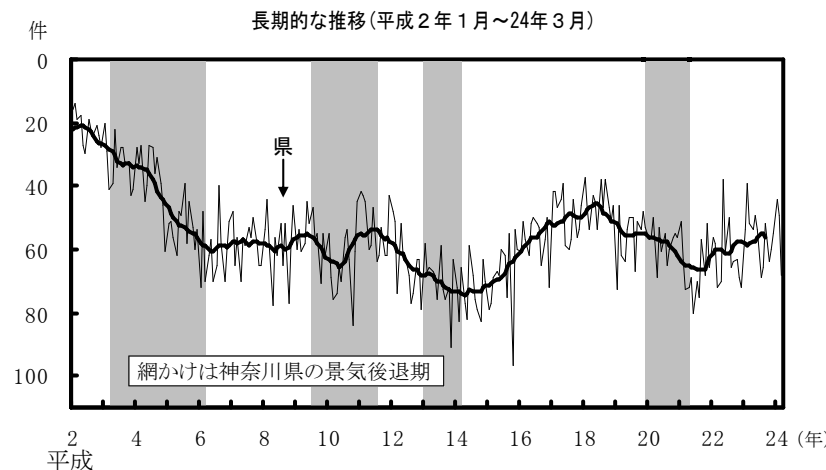
先行系列6

県企業倒産件数 (実数・逆サイクル)
実数値

企業倒産件数は、季節的な要因が少ないと考えられるため、季節調整は行わずに公表された実数値をそのまま利用しています。件数は負債総額が1千万円以上の倒産を集計したものです。

単位:件

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	54	70	10月	64	63
5月	49	38	11月	60	69
6月	54	61	12月	55	72
7月	69	50	1月	44	54
8月	66	66	2月	49	39
9月	52	64	3月	68	52



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしてあります。
- ・企業倒産件数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

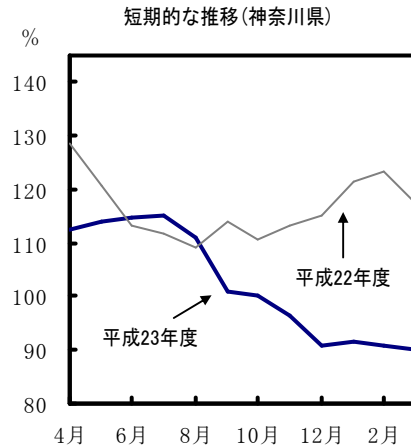
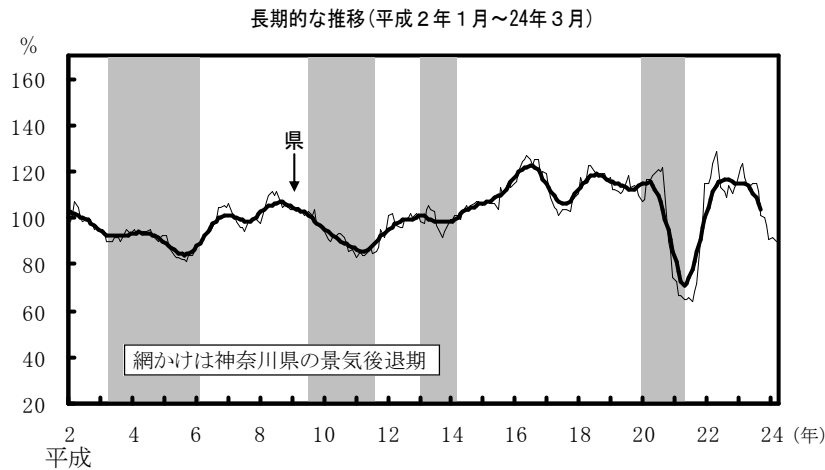
先行系列7

日経商品指数(17種)・前年同月比

(株)日本経済新聞社が集計して同新聞に日次で掲載される速報性の高い価格指数です。鋼材や非鉄金属、繊維など17品目の商品価格を問屋仲間内相場などから取材して指数化しています。KDIではこの指数の前年同月比を利用しています。

単位:%

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	112.4	128.4	10月	100.2	110.6
5月	113.9	120.9	11月	96.6	113.2
6月	114.6	113.2	12月	90.9	115.2
7月	115.2	111.8	1月	91.7	121.6
8月	111.0	109.0	2月	90.7	123.2
9月	100.9	113.9	3月	90.2	117.2



- ・前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています
- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります)
- ・日経商品指数の実数値は1970年基準で、品目ごとのウェイトは均等です。

参考：X-12-ARIMAについて

X-12-ARIMAはアメリカ商務省センサス局で開発され1996年に公表された季節調整法のプログラムです。これは、それまで主流であったX-11を改良したものと位置づけられており、移動平均型季節調整法として世界中で利用されています。プログラムはインターネットより入手できます。

このプログラムは、収集した統計データの実数値を複数年分(例えば10年120か月分)入力すると、季節変動を推計し、各年月の季節調整係数が算出されるというものです。(120か月分+将来の予測係数) そのうえで次の算式で季節調整値を計算します。

$$\text{季節調整値} = \text{実数値} \div \text{季節調整係数}$$

季節調整値の精度を上げるためには、最新のデータを含めてプログラムを利用する必要があり、KDIでは年に1回、季節調整係数を再計算しています。この結果、季節調整済値を過去に遡って改訂し、あわせて、先行、一致及び遅行の各指数を遡及して改訂しています。



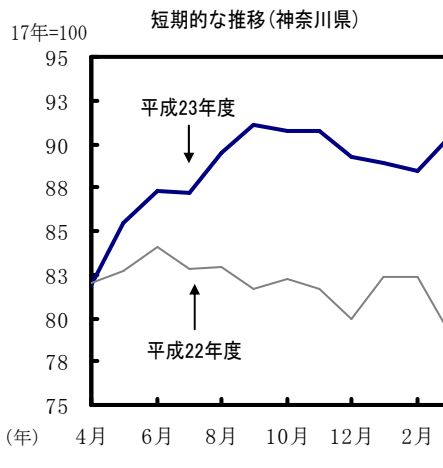
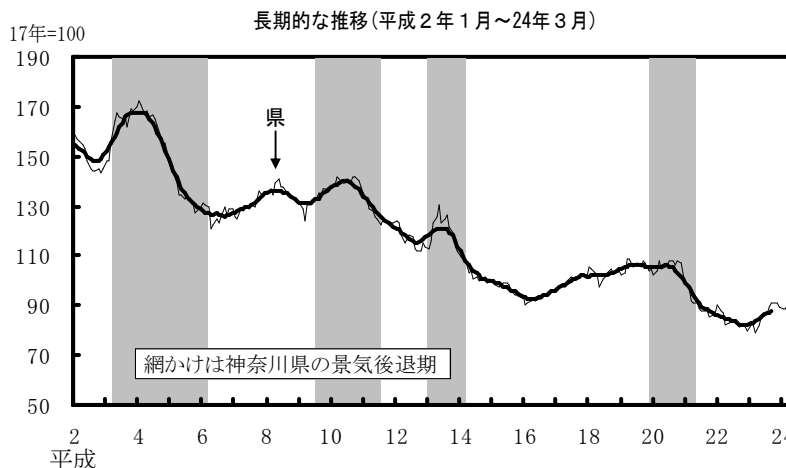
遅行系列 1

県在庫指数(製造工業)
季節調整済値 平成17年基準

製造業全体の在庫数量を指数化したものです。在庫増は、生産増にあわせて積み増しが行われるものと、販売不振による在庫増があります。在庫がピークになったときには、すでに景気が後退を始めている場合が多いとされます。

平成17年=100

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	81.9	82.0	10月	90.8	82.2
5月	85.5	82.7	11月	90.8	81.7
6月	87.3	84.1	12月	89.3	80.0
7月	87.2	82.8	1月	88.9	82.3
8月	89.5	82.9	2月	88.4	82.4
9月	91.1	81.7	3月	90.4	79.1



・指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

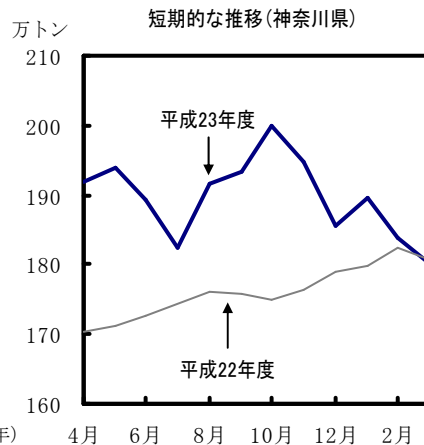
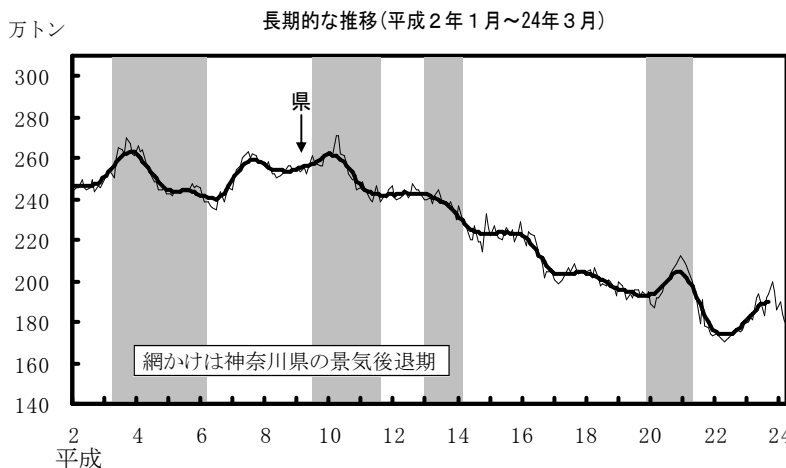
遅行系列 2

県普通営業倉庫保管残高
季節調整済値

倉庫業の届出業者が管理運営する県内の普通倉庫の月末保管残高を、KDIで独自の季節調整を行い利用しています。貨物の重さで集計されており重量物の影響があるものの、過去の局面では景気に遅行している様子がわかります。

単位: トン

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	1,918,444	1,703,665	10月	1,998,033	1,748,286
5月	1,938,409	1,713,234	11月	1,946,287	1,763,969
6月	1,894,146	1,726,333	12月	1,854,757	1,790,781
7月	1,825,522	1,743,298	1月	1,895,228	1,798,522
8月	1,914,683	1,759,778	2月	1,837,163	1,824,664
9月	1,933,488	1,758,828	3月	1,802,123	1,805,825



・普通営業倉庫保管残高の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

遅行系列3

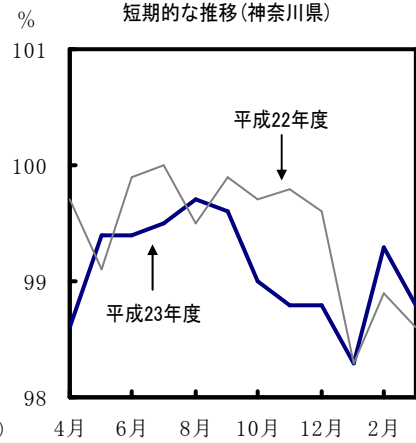
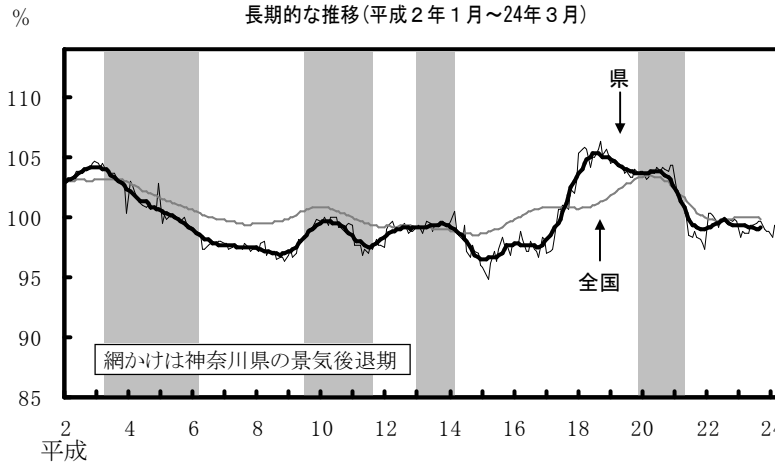
県常用雇用指数(全産業)・前年同月比

平成22年基準 事業所規模30人以上

各月末時点の常用労働者数を指数化したものです。常用労働者とはパートタイム労働者も含んでいます。KDIでは、公表された指数から前年同月比を計算して利用しています。

単位:%

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	98.6	99.7	10月	99.0	99.7
5月	99.4	99.1	11月	98.8	99.8
6月	99.4	99.9	12月	98.8	99.6
7月	99.5	100.0	1月	98.3	98.3
8月	99.7	99.5	2月	99.3	98.9
9月	99.6	99.9	3月	98.8	98.6



- ・県は前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100 (当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります)
- ・全国値は製造業の前年同月比。内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

遅行系列4

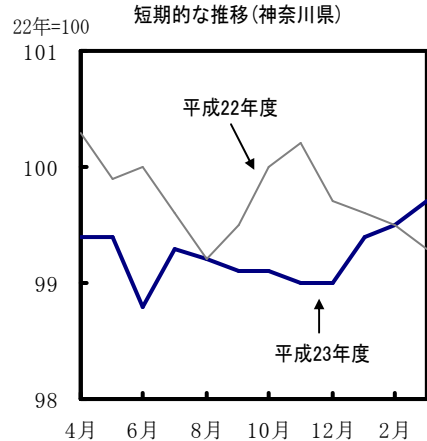
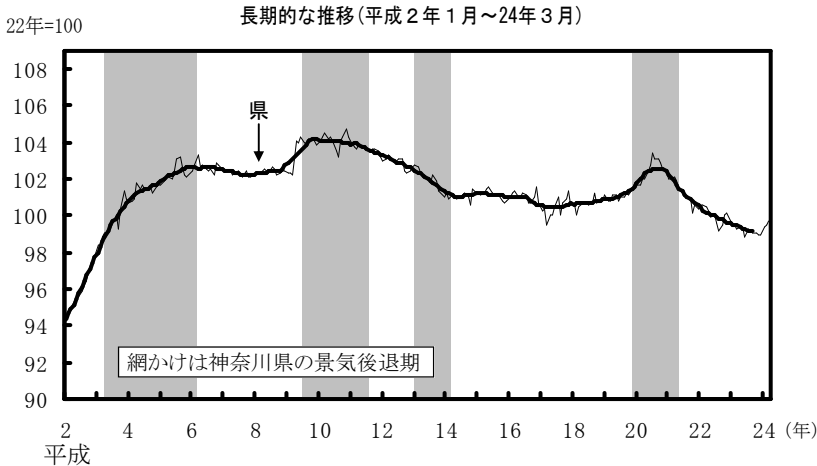
県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)

季節調整済値 平成22年基準

平成9年4月に消費税の税率変更があり、下図の長期的な推移グラフにおいて極端な上昇が生じているのがわかります。消費者物価は20年7月をピークに低下傾向となっています。平成24年1月からは電気代やガソリン価格が値上がりし上昇しています。

平成22年=100

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	99.4	100.3	10月	99.1	100.0
5月	99.4	99.9	11月	99.0	100.2
6月	98.8	100.0	12月	99.0	99.7
7月	99.3	99.6	1月	99.4	99.6
8月	99.2	99.2	2月	99.5	99.5
9月	99.1	99.5	3月	99.7	99.3



- ・指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

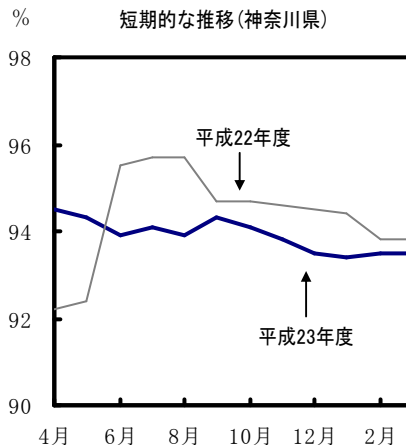
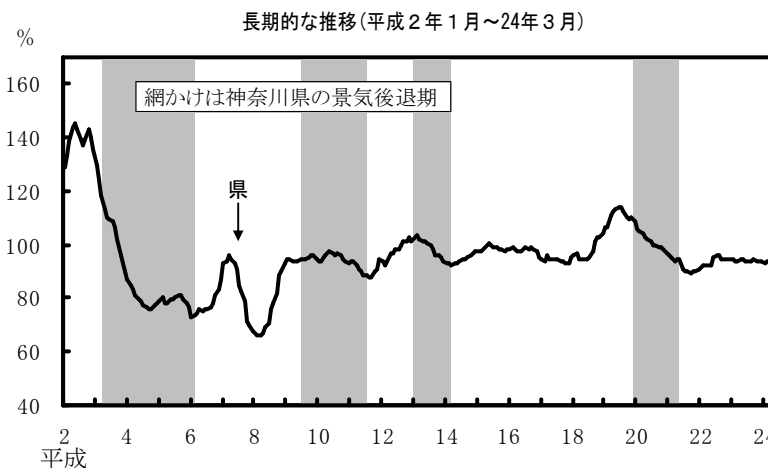
遅行系列5

県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比

貸出約定平均金利(ストックベース)は、金融機関が過去に貸出を行った際に約定した金利を各月末の貸出残高で加重平均したものです。このうちKDIでは短期金利と長期金利を総合した金利の前年同月比を用いています。

単位:%

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	94.5	92.2	10月	94.1	94.7
5月	94.3	92.4	11月	93.8	94.6
6月	93.9	95.5	12月	93.5	94.5
7月	94.1	95.7	1月	93.4	94.4
8月	93.9	95.7	2月	93.5	93.8
9月	94.3	94.7	3月	93.5	93.8



- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100 (当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります)
- ・前年同月比の各月値のみ表示しています。(12か月移動平均は表示していません)
- ・平成18年3月、日本銀行が金融調節方針を変更し量的緩和を解除。22年10月に日本銀行が実質的「ゼロ金利政策」を採用。

遅行系列6

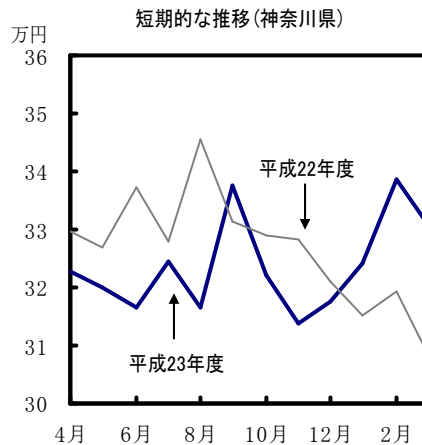
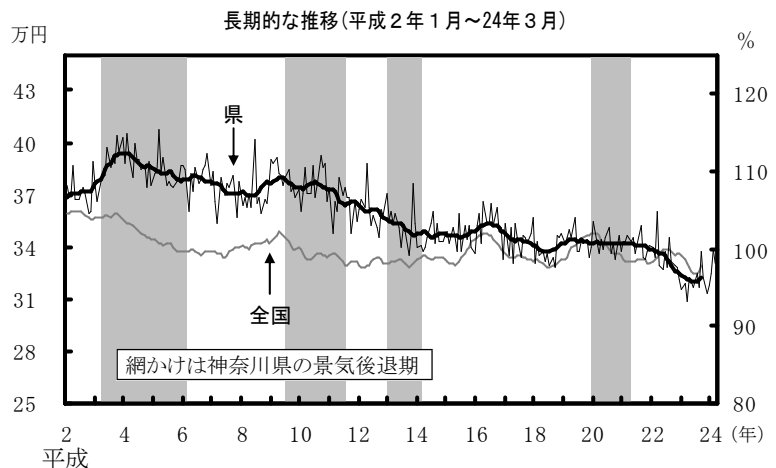
家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)

季節調整済値

KDIで利用している家計消費支出額は、二人以上の世帯、関東大都市圏、勤労者世帯の1世帯当たり1か月間の消費支出額名目値です。これをKDIで独自に季節調整を行い利用しています。

単位:円

	平成23年度	平成22年度		平成23年度	平成22年度
4月	322,841	329,707	10月	322,188	328,915
5月	320,001	326,813	11月	313,684	328,149
6月	316,689	337,350	12月	317,562	321,171
7月	324,519	328,023	1月	324,242	315,126
8月	316,555	345,377	2月	338,557	319,404
9月	337,728	331,508	3月	330,839	308,263



- ・県の家計消費支出は左目盛、単位:万円
- ・全国の家計消費支出は対前年同月比、右目盛、単位:% 内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
- ・県は家計消費支出の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。

ヒストリカルD Iとは

ヒストリカルD Iは、個別の指標ごとに景気の山と谷を設定し（特殊循環日付といいます）、谷から山にいたる期間はすべてプラス、山から谷にいたる期間はすべてマイナスとして、次の算式により計算します。

ヒストリカルD I = 拡張指標数 ÷ 採用指標数

個々の指標における月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、ヒストリカルD Iは安定的で滑らかとなり、景気の基調的な動きを反映したものとなります。

一致系列の採用指標から作成したヒストリカルD Iが50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応し、景気転換点の判断の基礎となります。

神奈川県の場合、個別指標ごとの景気の山または谷の設定にあたっては、ブライ・ボッシュン法を利用しています。

ブライ・ボッシュン法(Bry-Boschan法)

この手法は、個別の指標ごとに景気の山または谷を設定する方法として、一定のルールを条件化したものであり、それを実際に運用するためのコンピュータ・プログラムとともに全米経済研究所(NBER)で開発されました。

ブライ・ボッシュン法 要旨

対象とする個別指標に12か月移動平均をはじめ数種類の移動平均を適用します。各移動平均の結果に対し経験則にもとづく一定の条件からそれぞれ転換点（山や谷となる月）を推定し、最後は転換点を1か所に絞り込みます。主な条件は次のとおりです。

1. 転換点は、その前後5か月の値のどれよりも大きい（小さい）こと。
2. 推定した転換点がデータの開始及び終了時点から6か月以上離れていること。
3. 山と山（谷と谷）が15か月以上離れていること。
4. 山と谷、谷と山が5か月以上離れていること。
5. 両端に近い山または谷については、その山や谷が端点より高い（低い）こと。

ヒストリカルD I表

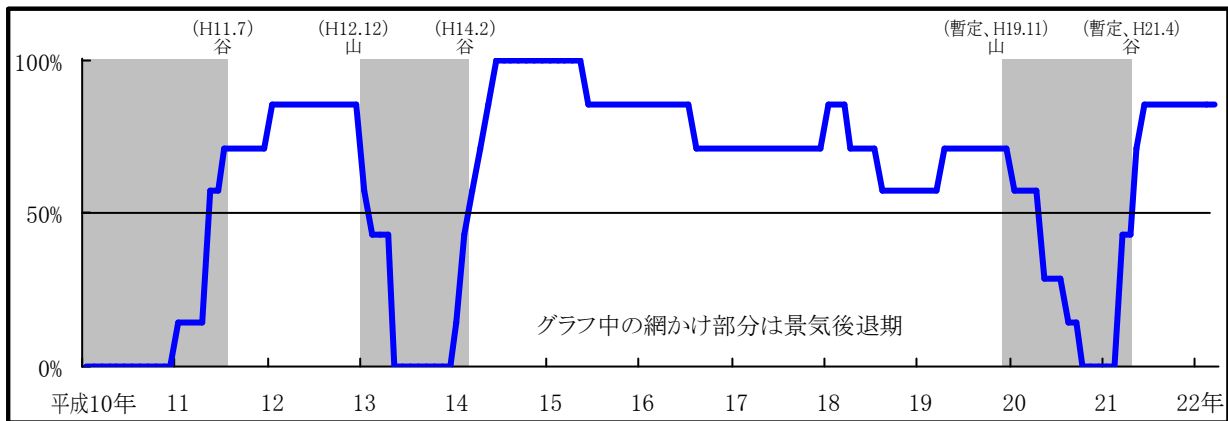
- 景気基準日付の設定は、K D Iの一致指数をもとにヒストリカルD Iを作成し、これが50%を継続して上回る場合に景気拡張期として景気の谷を設定する根拠とします。
- ヒストリカルD Iは、平成21年5月に71.4%と50%を上回り、その後も50%を継続して上回っているため、50%を上回る直前の月の平成21年4月が景気の谷候補となりました。
- 神奈川県景気動向指数検討委員会におけるヒストリカルD I等の検討結果から、本県の景気の谷を平成21年4月と暫定的に設定しました。⇒p. 39参照
- 今後、採用指標の年間補正等により、谷が変更することがあるため、暫定設定とし、その確定は、景気が一循環する時点でを行います。年間補正等は⇒p. 7 [K D Iの遡及改訂について]参照

	平成20年			平成21年(2009年)												平成22年	
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
1 県生産指数(製造工業)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
2 県大口電力使用量	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
3 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
4 県投資財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
5 県有効求人倍率(除く学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
7 横浜港等輸出入通関実績	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
a 拡張指標の数	0	0	0	0	0	3	3	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6
b 採用指標の数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
a÷b ヒストリカルDI(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7

注1：K D I平成22年8月分(22年10月公表)の一致系列データをもとに作成しています。

注2：「5県有効求人倍率」は平成24年10月末現在、平成21年12月が直近の最低値となっています。

ヒストリカルD I グラフ



注1：KDI平成22年8月分（22年10月公表）の一致系列データをもとに作成しています。

注2：直近年のヒストリカルD Iは、今後の個別指標の動向によって大きく変更されることがあります。

神奈川県景気基準日付（再掲） 9ページと同じ

景気基準日付（年月）			期 間			参考 国の循環と の対応	参考 国の全循環と の差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	S55. 6	S58. 2		32か月		第10循環	1か月長い
S58. 2	S60. 6	S61. 12	28か月	18か月	46か月	第11循環	3か月長い
S61. 12	H 3. 3	H 6. 2	51か月	35か月	86か月	第12循環	2か月長い
H 6. 2	H 9. 6	H11. 7	40か月	25か月	65か月	第13循環	5か月短い
H11. 7	H12. 12	H14. 2	17か月	14か月	31か月	第13循環	5か月短い
H14. 2	H19. 11 暫定	H21. 4 暫定	69か月	17か月	86か月	第14循環	0か月

推移

- 国の第14循環に対応する平成14年2月を景気の谷とする景気循環の拡張期間は、平成19年11月を暫定の景気の山とする69か月となり、後退期間は平成21年4月を暫定の景気の谷とする17か月となりました。全循環では86か月となり、その期間は県と国で同じです。→p. 9参照
- 平成14年6月以降は100%となっていました。15年6月から18年7月までの間、ヒストリカルD Iが71.4%から85.7%を推移しました。18年8月から19年3月までが57.1%、19年4月から12月までが71.4%、20年1月から4月までが57.1%となった後、20年5月に28.6%と50%を割り込みました。その後、20年10月から21年

2月まで0%となっていました。21年3月に42.9%となった後、21年5月に71.4%と50%を上回りました。その後も継続して50%を上回っています。

後退期間について

国の第14循環に対応する神奈川の景気の後退期間は、平成19年11月を暫定の景気の山とし平成21年4月を暫定の景気の谷とする17か月となりました。過去の神奈川の後退期間は最長で35か月、最短で14か月、平均で23.5か月ですので、比較的短かったこととなります。

神奈川県景気動向指数検討委員会について

神奈川県景気動向指数検討委員会(以下、委員会といいます)は学識経験者等で構成し、神奈川県景気動向指数に係る採用系列の見直し及び過去の景気転換点の設定について専門的立場からの意見を求め検証することを目的として設置されています。(平成9年6月26日設置)

委員会開催状況

- 平成22年11月19日に委員会を開催し、暫定的に「平成21年4月を神奈川県の景気の谷とすることが妥当である。」との検討結果がありました。
- 委員会は統計データがそろった段階で随時開催されるため、開催周期は不定期です。

	開催日	内容	
第1回	H 9. 7. 25	公表準備 KDIの作成(採用指標)について	
第2回	H 9. 9. 11	公表準備 景気基準日付の設定、KDIの公表形式について (平成10年2月、平成9年11月分よりKDI公表開始)	
第3回	H10. 10. 27	景気基準日付の設定	平成9年8月を景気の山と暫定
第4回	H12. 10. 17	景気基準日付の設定	平成11年7月を景気の谷と暫定
第5回	H13. 11. 21	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成9年6月を景気の山と確定 平成11年7月を景気の谷と確定
第6回	H14. 7. 16	景気基準日付の設定	平成13年3月を景気の山と暫定
第7回	H15. 11. 18	景気基準日付の設定	平成12年12月を景気の山と確定 平成14年3月を景気の谷と暫定
第8回	H16. 11. 16	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成14年2月を景気の谷と確定
第9回	H21. 6. 3	景気基準日付の設定	平成19年11月を景気の山と暫定
第10回	H22. 11. 19	景気基準日付の設定	平成21年4月を景気の谷と暫定

採用指標見直しによる改訂の状況

- 第1回の委員会にて、公表開始時の採用指標を決定しました。
- 第5回の委員会で採用指標の見直しを行い、KDIの平成13年10月分より新指標にて公表しました。
- 第8回の委員会で採用指標の見直しを行い、KDIの平成16年10月分より新指標にて公表しています。
- なお、現在公表している過去の指数は、すべて現在の採用指標により遡及して改訂した値です。

		●が採用指標	第1回	第5回	第8回 (現行)
先行系列	県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	●	●	●	●
	県新規求人数(除く学卒)	●	●	●	●
	日経商品指数(17種)・前年同月比	●	●	●	●
	県新設住宅着工床面積	●	●	●	●
	県企業倒産件数(実数・逆サイクル)	●	●	●	●
	県乗用車新車新規登録台数*注1	●	●	●	●
	県乗用車新車新規登録・届出台数*注2				変更●
	建築着工床面積(工・商・サービス業計)	●	一致系列へ		
	県所定外労働時間指数(製造業)	一致系列より	●	●	●
	合計		7	7	7
一致系列	県生産指数(製造工業)	●	●	●	●
	県大口電力使用量	●	●	●	●
	県投資財出荷指数	●	●	●	●
	県有効求人倍率(除く学卒)	●	●	●	●
	横浜港等輸出入通関実績	●	●	●	●
	県雇用保険受給者実人員(逆サイクル)	●	変更		
	県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)		●	●	●
	建築着工床面積(工・商・サービス業計)	先行系列より	●	●	●
	大型小売店統計百貨店販売額	●	●	●	●
	県所定外労働時間指数(製造業)	先行系列へ			
首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)				●	
合計		8	8	7	
運行系列	県在庫指数(製造工業)	●	●	●	●
	最終需要財在庫指数	●	●	●	●
	県普通営業倉庫保管残高		●	●	●
	県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	●	●	●	●
	家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	●	●	●	●
	県常用雇用指数(製造業)・季節調整値	●	変更		
	県常用雇用指数(全産業)・季節調整値		●	●	●
	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比				変更●
	県内銀行貸出約定平均金利・実数値	●	●	●	●
	県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比				変更●
法人事業税調定額	●	●	●	●	
合計		7	7	6	

注1:普通乗用車、小型車の合計。

注2:普通乗用車、小型車、軽乗用車の合計。

経済成長率の推移

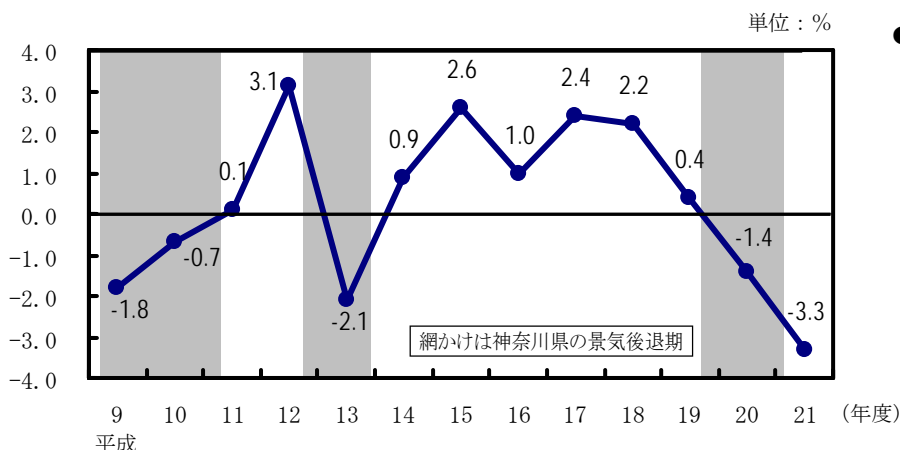
年度	平成												
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
名目	-0.8	-1.2	-1.8	1.5	-3.2	-0.7	1.2	-0.0	1.2	1.5	-0.1	-2.5	-4.1
実質	-1.8	-0.7	0.1	3.1	-2.1	0.9	2.6	1.0	2.4	2.2	0.4	-1.4	-3.3

単位：%

注1：平成21年度神奈川県県民経済計算より作成。
注2：実質経済成長率は連鎖方式（平成12暦年連鎖価格）による数値。

● 神奈川県県民経済計算による平成21年度の名目経済成長率は、マイナス4.1%、実質経済成長率はマイナス3.3%でした。

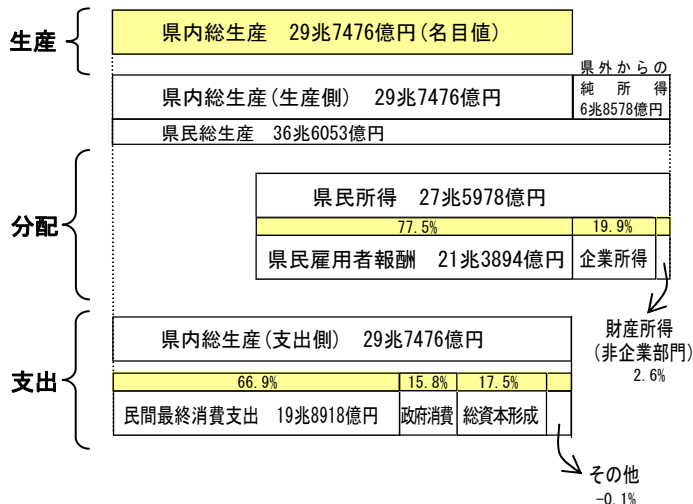
実質経済成長率と景気の局面



● 近年の経済成長率は、景気後退期になるとマイナスとなる傾向があります。

参考：県内経済規模(平成21年度)

- 県民経済計算では、経済活動の規模などをみることができます。
- 図では、生産活動とその結果である所得分配を[生産]と[分配]で表しました。また、財・サービスの需要構成を[支出]で表しました。
- 平成21年度の県内総生産は29兆7476億円(対全国シェア6.3%)です。また、神奈川県は主に県外就労者の所得を示す[県外からの純所得]が高く、県民総生産(=県民総所得)は36兆6053億円になります。
- 県民所得は27兆5978億円であり、県民所得の77.5%が県民雇用者報酬(主に労働者の賃金からなる)として分配され、企業所得となるのは19.9%となっています。
- 支出の構成項目では、主に家計の消費支出からなる民間最終消費支出が県内総生産の66.9%を占めており、最大の項目となっています。企業の設備投資などを示す総資本形成は全体の17.5%を占めています。

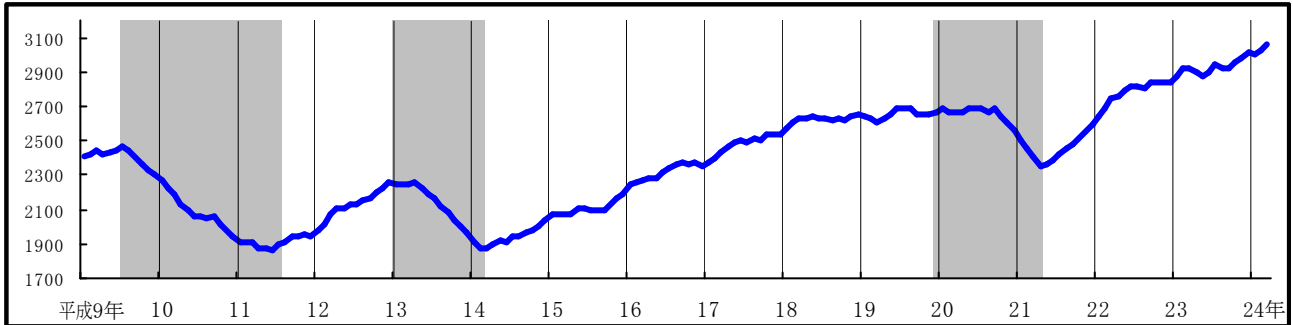


・平成21年度神奈川県県民経済計算によります。
 ・その他には純移入(移入-移入)と統計上の不適合を含みます。
 ・構成比は単位未満を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
 ・各数値は単位未満を、四捨五入しているため、合計が内訳の計と一致しない場合があります。

- 景気動向を反映しやすい対企業アンケート調査(ビジネスサーベイ)など、県内分が公表されている景気指標とKDI及び神奈川CIと比較しました。

KDI (累積一致指数)

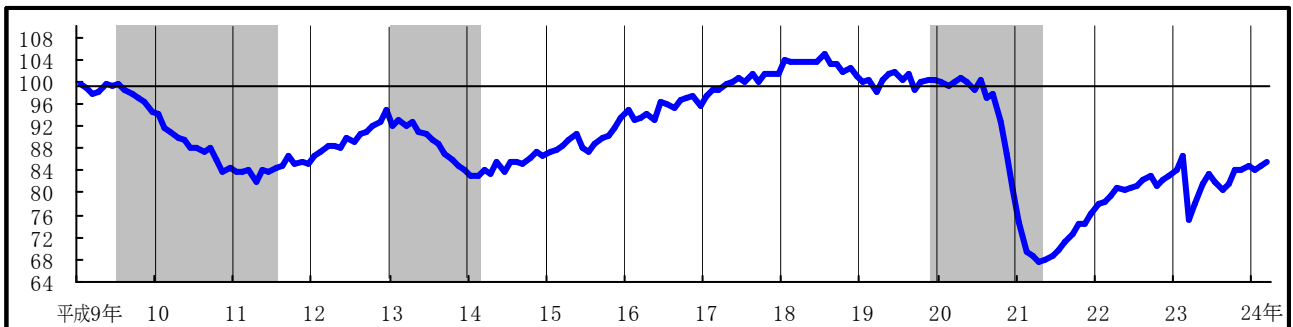
10ページ参照



神奈川CI (KDI参考指標)

15ページ参照

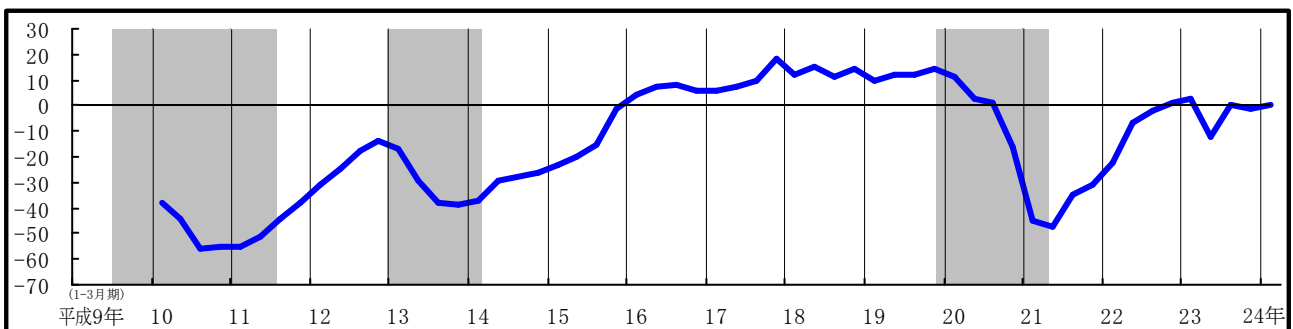
(平成17年=100)



日銀短観 業況判断DI (神奈川県分、全産業)

日本銀行横浜支店

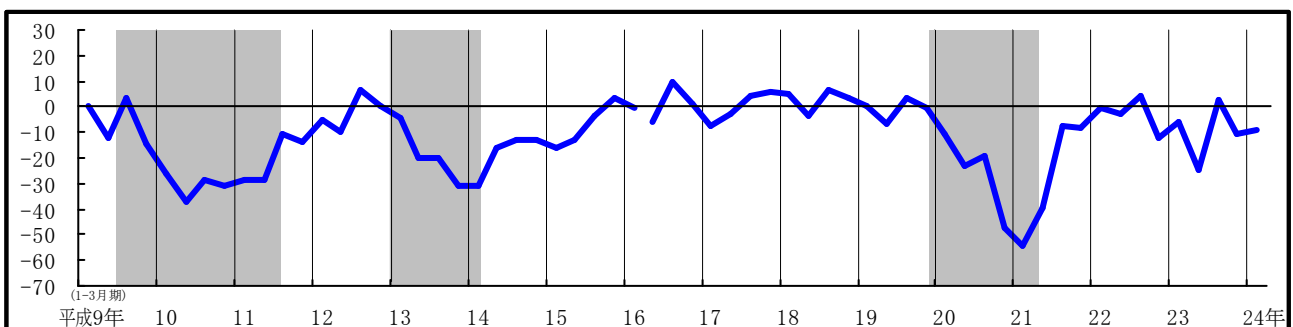
(「良い」-「悪い」 単位:%ポイント)



法人企業景気予測調査 景況判断BSI (神奈川県分、全産業)

財務省関東財務局横浜財務事務所

(「上昇」-「下降」 単位:%ポイント)



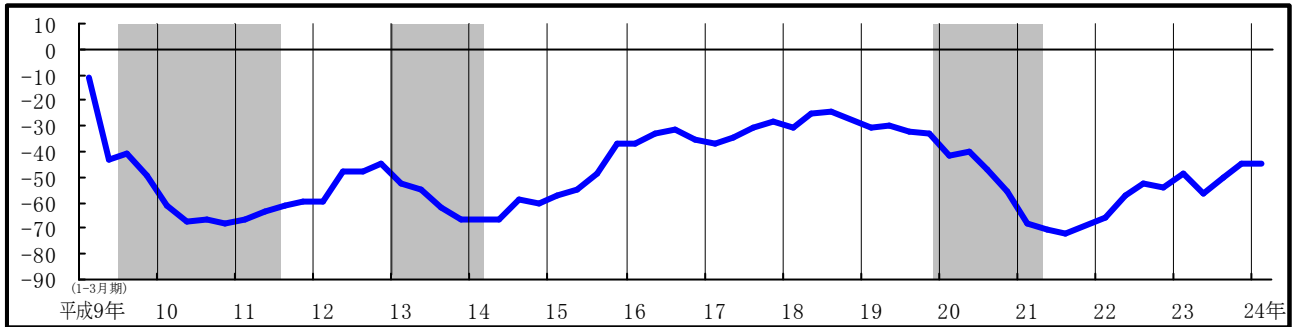
平成16年第1四半期以前は「財務省景気予測調査」の数値を利用しており、接続しません。

注: グラフ中の網かけ部分は神奈川県内の景気後退期。

中小企業景気動向調査結果 業況判断D I（総合）

（公財）神奈川県産業振興センター

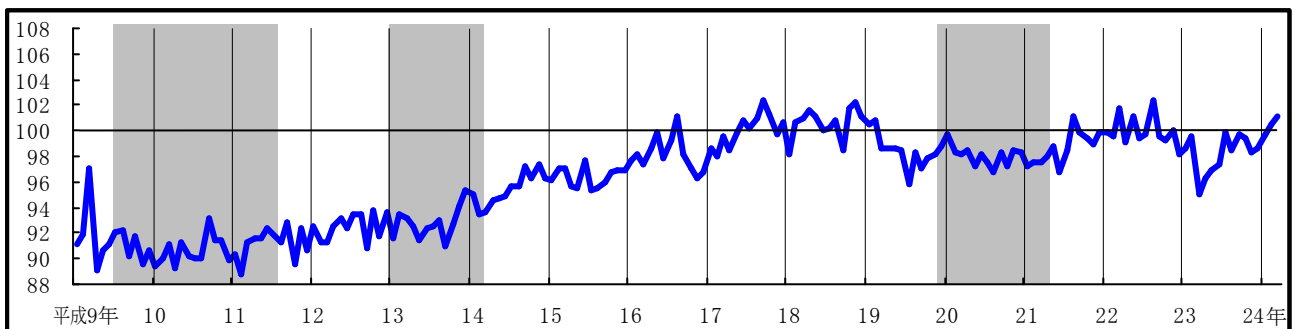
（「良い」-「悪い」 単位：%ポイント）



神奈川消費総合指数

（株）浜銀総合研究所

（平成22年=100）



注：グラフ中の網かけ部分は神奈川県景気後退期。

日銀短観 業況判断D I

日本銀行が四半期ごとに実施している企業短期経済観測調査を一般に日銀短観といいます。業況判断は調査項目の一つであり、各企業または各事業所単位で、収益を中心とした業況についての一般的な判断を「良い」「さほど良くない」「悪い」のいずれかで回答します。これを集計し「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引いたものが業況判断D Iとなります。3か月先についても判断するなど景気予測に利用できるほか速報性も高いため、景気判断のための代表的な指標となっています。

法人企業景気予測調査 景況判断B S I

法人企業景気予測調査は財務省と内閣府が四半期ごとに実施している調査です。景況判断は、直前の四半期と比べた各社の景況について、「上昇」「不変」「下降」「不明」のいずれかで回答します。景況判断B S Iは「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」の構成比を差し引いて求めます。

中小企業景気動向調査結果 業況判断D I

この調査は、（公財）神奈川県産業振興センターが県内の中小企業を対象として四半期ごとに実施しています。業況については、各社の業績状況をどのように判断するかについて、「良い」「普通」「悪い」のいずれかで回答され、「良い」と答えた企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引くことで、業況判断D Iを算出しています。

神奈川消費総合指数

神奈川消費総合指数は（株）浜銀総合研究所が県内の消費動向を総合的に把握することを目的として作成し月次で公表している指数です。家計調査の1世帯当たりの消費支出額に県内世帯数を乗じたものをベースとしたうえ、サービス関連消費なども含まれており、県内消費総額の水準を示しています。指数は物価変動の影響を除いた季節調整値となっており、2010年基準です。

＜神奈川＞

月	KDI 神奈川県景気動向指数	神奈川県金融経済概況 (日本銀行横浜支店)	県内経済情勢報告 (関東財務局横浜財務事務所)
平成23年 4月	先行指数：35.7% 一致指数：28.6% 遅行指数：66.7%	引き続き東日本大震災の影響による需給両面からの大きな下押し圧力を受けているが、その程度は震災直後に比べ緩和してきている。 (5月16日公表、4月分)	東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、このところ上向きの動きがみられる。 (7月28日公表、4-6月期)
5月	先行指数：14.3% 一致指数：21.4% 遅行指数：83.3%	先行きに関する不透明感が根強いものの、少なくとも足許では、東日本大震災の影響による需給両面からの下押し圧力が緩和し、持ち直してきている。 (6月15日公表、5月分)	
6月	先行指数：42.9% 一致指数：78.6% 遅行指数：83.3%	依然として先行きに関する不透明感が残るものの、足許では、東日本大震災の影響による需給両面からの下押し圧力が緩和し、持ち直している。 (7月14日公表、6月分)	
7月	先行指数：57.1% 一致指数：100.0% 遅行指数：50.0%		厳しい状況にあるものの、上向きの動きが続いている。 (10月31日公表、7-9月期)
8月	先行指数：42.9% 一致指数：28.6% 遅行指数：33.3%	東日本大震災の影響による需給両面からの下押し圧力が概ね解消し、持ち直している。 (9月9日公表、8月分)	
9月	先行指数：57.1% 一致指数：42.9% 遅行指数：100.0%	持ち直している。 (10月17日公表、9月分)	
10月	先行指数：42.9% 一致指数：85.7% 遅行指数：41.7%	持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは緩やかになっている。 (11月17日公表、10月分)	厳しい状況にあるなか、おおむね横ばいの動きとなっている。 (1月25日公表、10-12月期)
11月	先行指数：71.4% 一致指数：71.4% 遅行指数：33.3%	持ち直しの動きが弱まっている。 (12月22日公表、11月分)	
12月	先行指数：28.6% 一致指数：85.7% 遅行指数：0.0%		
平成24年 1月	先行指数：57.1% 一致指数：42.9% 遅行指数：33.3%	持ち直しの動きが一服している。 (2月16日公表、1月分)	厳しい状況にあるなか、おおむね横ばいの動きとなっている。 (4月25日公表、1-3月期)
2月	先行指数：71.4% 一致指数：71.4% 遅行指数：50.0%	横ばい圏内の動きとなっている。 (3月15日公表、2月分)	
3月	先行指数：42.9% 一致指数：85.7% 遅行指数：66.7%	横ばい圏内の動きとなっている。 (4月17日公表、3月分)	

注1：KDI（神奈川県景気動向指数）は平成24年10月31日時点の値です。

注2：神奈川県金融経済概況は、文頭の「神奈川の景気は、」を省略しています。

＜全国＞

月	月例経済報告 (内閣府)	金融経済月報 (日本銀行)	鉱工業生産指数 (経済産業省)
平成23年 4月	持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。(4月13日公表)	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。(4月8日公表)	停滞している鉱工業生産。 (5月31日公表、4月分速報)
5月	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。(5月24日公表)	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。(5月23日公表)	回復しつつある鉱工業生産。 (6月29日公表、5月分速報)
6月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。(6月20日公表)	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている。(6月15日公表)	回復しつつある鉱工業生産。 (7月29日公表、6月分速報)
7月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。(7月13日公表)	震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。(7月13日公表)	回復しつつある鉱工業生産。 (8月31日公表、7月分速報)
8月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。(8月10日公表)	震災による供給面の制約が和らぐ中で、着実に持ち直してきている。(8月5日公表)	震災の影響からほぼ回復した鉱工業生産。 (9月30日公表、8月分速報)
9月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。(9月20日公表)	震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、着実に持ち直してきている。(9月8日公表)	生産は横ばい傾向。 (10月28日公表、9月分速報)
10月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。(10月17日公表)	持ち直しの動きが続いている。(10月11日公表)	生産は横ばい傾向。 (11月30日公表、10月分速報)
11月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。(11月24日公表)	持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速の影響などから、そのペースは緩やかになっている。(11月17日公表)	生産は横ばい傾向。 (12月28日公表、11月分速報)
12月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。(12月21日公表)	海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服している。(12月22日公表)	生産は横ばい傾向。 (1月31日公表、12月分速報)
平成24年 1月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。(1月17日公表)	海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。(1月25日公表)	持ち直しの動きがみられる鉱工業生産。 (2月29日公表、1月分速報)
2月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。(2月16日公表)	海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。(2月15日公表)	生産は持ち直しの動きで推移。 (3月30日公表、2月分速報)
3月	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。(3月21日公表)	持ち直しに向けた動きもみられているが、なお横ばい圏内にある。(3月14日公表)	生産は持ち直しの動きで推移。 (4月27日公表、3月分速報)

注1：月例経済報告は、文頭の「景気は、」を省略しています。

注2：金融経済月報は、文頭の「わが国の経済をみると、」を省略しています。

月	神奈川県内	国内・海外
平成23年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 第17回統一地方選挙が実施され、神奈川県知事選で元ジャーナリストの黒岩祐治氏が当選。4月23日に知事に就任。 横浜市は、横浜市内の宿泊施設や観光施設等を利用した22年の集客実人員が前年比2.7%減少したと発表。 横浜港で輸出コンテナなどの放射線測定を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省は、3月の生産指数が前月比15.3%低下と発表。過去最大の落ち込み。総務省が発表した3月の消費支出も大きく減少。 内閣府は、4月の月例経済報告で「震災の影響により弱い動き」と景気判断を下方修正。
5月	<ul style="list-style-type: none"> みなとみらい21地区の横浜美術館隣接地で大型商業施設が着工。延床面積11.6万㎡、みなとみらい駅と直結、25年4月開業予定。 「足柄茶」から暫定規制値を上回る放射性物質を検出し、出荷停止。 横浜税関は、4月の横浜港輸出が前年同月比19.0%減少と発表。 紳士服のAOKIホールディングスが横浜市へ本店を移転と発表。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本政府観光局は、4月の訪日外国人旅行者数が前年同月比62.5%減少と発表。 財務省は、4月が貿易赤字だったと発表。震災で輸出が落ち込み、LNGなどの輸入が増加。 内閣府は、実質GDPが2四半期連続減少と発表。
6月	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県等による「太陽経済かながわ会議」が開催。 高速道路無料化社会実験が終了。(県内では新湘南バイパス、西湘バイパス及び箱根新道が対象) 三菱電機が、鎌倉製作所の人工衛星生産棟増築を発表。投資額は約30億円、生産能力が倍増。25年3月竣工予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 「平泉の文化遺産」と「小笠原諸島」が世界遺産に登録決定。国内の世界遺産は16件に。 総務省は、22年国勢調査によると65歳以上人口の割合が世界で最も高い水準と発表。 東北地方の高速道路無料開放が開始。
7月	<ul style="list-style-type: none"> 東京、東北電力管内で大口需要家向け電力使用制限。37年ぶり。 箱根新道(昭和37年整備)の料金徴収期間満了、恒久的無料化。 実験動物中央研究所が川崎市臨海部に環境・ライフサイエンス分野の技術開発を目指して新施設を開設。 	<ul style="list-style-type: none"> 地上波テレビが、東日本大震災で被災した東北3県を除き、地上デジタル放送に完全移行。 サッカーの第6回女子ワールドカップで日本代表(なでしこジャパン)が米国を下し、初優勝。
8月	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県最低賃金審議会が県内労働者に適用される最低賃金を1時間あたり18円引き上げて836円とするよう答申。 平塚市の老舗百貨店「梅屋本館」が閉店。専門店ビルへ転換。 日本政策投資銀行は、2011年度の県内企業の設備投資額は4470億円で前年度比13.6%増の計画との調査結果を発表。3年ぶりの増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省は、23年3月末現在の総人口は約1億2623万人で、2年連続の減少と発表。 厚生労働省は、22年度の医療費が過去最高の約36.6兆円で8年連続で増加したと発表。 米格付け会社が、史上初の米国価格下げ。
9月	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、「武家の古都・鎌倉」を世界文化遺産に推薦を決定。 川崎市に「藤子・F・不二雄ミュージアム」が開館。予約制を採用。 みなとみらい21地区に体験型食育施設の「カップヌードルミュージアム」(安藤百福発明記念館)が開館。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務省が8月の貿易統計を発表。東日本大震災後、輸出が初めて増加に転じた。 ニューヨーク・ウォール街格差デモ始まる。 台風が相次ぎ上陸。各地で大きな被害。
10月	<ul style="list-style-type: none"> 東京建物等5社による横浜市磯子区の横浜プリンスホテル跡地開発計画本體工事着工。分譲マンション13棟、商業施設建設予定。 JFEエンジニアリングが、横浜本社内(鶴見区)に太陽エネルギー発電の技術開発拠点となるソーラーテクノパークを開所。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去最高の円高水準。政府は為替介入を実施。 タイで大洪水。日系企業に大きな影響。 国立社会保障・人口問題研究所が21年度社会保障給付費を発表。過去最高の約100兆円。
11月	<ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設「Terrace Mall(テラスモール)湘南」が開業。JR辻堂駅北口直結で、延床面積約17万㎡、総店舗数281店。 横浜市営地下鉄センター北駅の隣接地に商業施設「Yotsubako(ヨツバコ)」が開業。延床面積約7千㎡、保育施設などが入居。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復興に係る費用など復興関連法が成立。臨時増税分は10.5兆円。 厚生労働省は、夏季賞与が0.8%減少したと発表。2年ぶりの減少。
12月	<ul style="list-style-type: none"> プロ野球球団の「横浜DeNAベイスターズ」が誕生。 川崎市と東京電力が、国内最大級メガソーラーとなる扇島太陽光発電所の運転を開始。年間発電電力量約1370万kwh。 政府は、県・横浜市・川崎市共同申請の「京浜臨海部ライフインベーション国際戦略総合特区」を総合特別区域に指定。 	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、24年度予算案を閣議決定。公債依存度は49.0%で当初予算としては過去最悪。 エコカー補助金復活。23年第4次補正予算。 東京株式市場で日経平均株価が年末の終値で29年ぶり安値。1年間の下落率は17.3%。
平成24年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力は、原子力発電所の停止に伴う火力発電所の燃料費増加のため、4月以降の企業向け電気料金の値上げを発表。 県は、冬季賞与が前年から6.1%減少と発表。2年ぶりの減少。 県は、1月1日現在の県人口が906万257人となり、前年より9229人増加したと発表。人口増は初めて1万人を割り込む。 	<ul style="list-style-type: none"> 23年の国内新車販売台数が前年比15.1%減少。34年ぶりの低水準。(自販連、全軽自協) 野田改造内閣が発足。消費税増税に本腰。 厚生労働省は、物価下落に応じ、24年度年金額の0.3%引き下げを発表。
2月	<ul style="list-style-type: none"> みなとみらい21地区に「横浜三井ビルディング」竣工。地上30階地下2階建て複合ビル。「原鉄道模型博物館」が24年7月に開館。 県と相模原市は、リニア新幹線中間駅の橋本駅周辺誘致を発表。 旧横浜松坂屋跡地に商業施設「カトレヤブラザ伊勢佐木」開業。 	<ul style="list-style-type: none"> エルピーダメモリが会社更生法適用を申請。負債総額は製造業で過去最大の約4480億円。 日本銀行は、デフレ脱却の姿勢を明確化するため、物価上昇率の目標を当面1%とした。
3月	<ul style="list-style-type: none"> 日産車体は、平塚市の湘南工場第1地区での車両生産を終了。九州新工場の稼働に伴い隣接の第2地区に生産を集約。 県は、24年の県内地価の平均変動率は、住宅地が前年比1.2%低下、商業地が同1.1%低下と発表。下落率は縮小する傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、中国のレアアースなどへの輸出規制に対し、米国、EUと共同でWTOに提訴。 イラン情勢が緊迫化し、ガソリン価格が高騰。 日本初の格安航空会社(LCC)が就航。

注：統計の値は当該月の公表値で、その後改訂されている場合があります。

K D I のホームページのご案内

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6780/>

神奈川県庁トップページ > 電子県庁・県政運営・県勢 > 県域・県勢情報 > 総合統計・家計調査・物価調査

問い合わせ先

年度報記載の数値や内容につきましては、下記へお問い合わせください。

担 当：神奈川県統計センター 企画分析課
住 所：〒231-8588 横浜市中区日本大通1
電 話：045-210-3209(直通)
ファックス：045-210-8823

平成23(2011)年度
K D I (神奈川県景気動向指数) 年度報

平成24年12月発行

編集・発行 神奈川県統計センター



神奈川県

統計センター 企画分析課

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 電話(045)210-3209